

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第139期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
【会社名】	三菱電機株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	執行役社長 山西 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 池田 誉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
【電話番号】	03(3218)2272
【事務連絡者氏名】	経理部会計課長 池田 誉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第135期 平成18年3月	第136期 平成19年3月	第137期 平成20年3月	第138期 平成21年3月	第139期 平成22年3月
売上高	百万円	3,604,185	3,855,745	4,049,818	3,665,119	3,353,298
税金等調整前当期純利益	"	171,502	210,733	244,137	43,933	64,259
当社株主に帰属する 当期純利益	"	95,692	123,080	157,977	12,167	28,278
株主資本	"	942,202	1,059,209	1,031,438	849,476	964,584
純資産額	"	994,597	1,119,570	1,091,220	901,940	1,021,194
総資産額	"	3,313,742	3,452,231	3,485,080	3,334,123	3,215,094
1株当たり株主資本	円	438.98	493.46	480.51	395.77	449.64
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	"	44.64	57.34	73.60	5.67	13.18
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	"	44.63	57.34	73.59	5.67	13.18
株主資本比率	%	28.4	30.7	29.6	25.5	30.0
株主資本 当社株主に帰属する 当期純利益率	"	11.5	12.3	15.1	1.3	3.1
株価収益率	倍	22.4	21.2	11.7	77.8	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	304,841	274,630	258,869	181,139	330,241
投資活動による キャッシュ・フロー	"	156,209	155,599	132,350	214,939	134,491
財務活動による キャッシュ・フロー	"	100,601	88,734	119,756	84,893	165,207
現金及び現金同等物 の期末残高	"	304,514	342,640	334,311	358,616	391,118
従業員数	人	99,444	102,835	105,651	106,931	109,565

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

第139期より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書105「一般に公正妥当と認められた会計原則」(旧基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準成文化及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」)を適用している。この適用に伴う既存の米国財務会計基準審議会の基準書、米国財務会計基準審議会の解釈指針、職員意見書基準書、緊急問題専門委員会の基準書等の成文化により、当有価証券報告書における対応箇所の記載を改めているが、一部では編纂書番号(新基準書番号)に旧基準書の項目番号も併記している。

第139期より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」(旧基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」)を適用し、従来の「当期純利益」を「当社株主に帰属する当期純利益」に名称変更している。また、税金等調整前当期純利益に持分法による投資損益を含め、非支配持分帰属損益を含めない表示変更を行っている。これに伴い、過年度についても組替再表示している。

- 2 売上高には消費税等は含んでいない。
- 3 株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率、株主資本当社株主に帰属する当期純利益率は米国会計基準に基づいて表記している。
- 4 純資産額は、株主資本と非支配持分の合計を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第135期 平成18年3月	第136期 平成19年3月	第137期 平成20年3月	第138期 平成21年3月	第139期 平成22年3月
売上高	百万円	2,217,058	2,363,667	2,490,639	2,264,948	2,052,375
経常利益	"	75,191	131,406	134,383	41,919	61,956
当期純利益(損失)	"	48,574	41,687	77,343	36,563	14,936
資本金	"	175,820	175,820	175,820	175,820	175,820
発行済株式総数	千株	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201	2,147,201
純資産額	百万円	593,619	608,087	629,212	535,892	563,205
総資産額	"	2,202,883	2,234,211	2,255,925	2,147,895	2,113,319
1株当たり純資産額	円	276.57	283.29	293.13	249.67	262.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	" (")	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)	13.00 (6.00)	6.00 (6.00)	4.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (損失)	"	22.66	19.42	36.03	17.03	6.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	22.66	19.42	36.03		6.96
自己資本比率	%	26.9	27.2	27.9	24.9	26.7
自己資本利益率	"	8.7	6.9	12.5		2.7
株価収益率	倍	44.1	62.5	23.9		123.4
配当性向	%	35.3	51.5	36.1		57.5
従業員数 [ほか、 平均臨時従業員数]	人	27,832 [3,745]	27,701 [4,178]	27,803 [4,530]	28,476 [4,910]	28,525 [5,365]

(注) 1 売上高には消費税等は含んでいない。

- 2 第136期から、純資産の算定に当たっては「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。
- 3 第138期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

年月	沿革
大正10年 1月	三菱造船(株)(現 三菱重工業(株))神戸造船所の電機製作所を継承し三菱電機(株)創立
12年11月	神戸製作所(現 神戸製作所、電力システム製作所)を新設、変圧器、電動機、扇風機等を手がける 三菱造船(株)長崎造船所電機工場の経営委託を受け長崎工場(現 長崎製作所)を新設、タービン発電機、船舶用直流機等大型重電機器を手がける
13年 9月	名古屋製作所新設、汎用誘導電動機等の標準電機品や家庭用電気機器を手がける
昭和15年12月	大阪工場(現 伊丹製作所、系統変電システム製作所)新設、神戸製作所より無線機、精機工場移転
18年 2月	福山工場(現 福山製作所)、中津川工場(現 中津川製作所)新設
4月	郡山工場(現 コミュニケーション・ネットワーク製作所郡山工場)新設
6月	和歌山工場(現 冷熱システム製作所)新設
19年 2月	姫路工場(現 姫路製作所)新設
3月	本店研究部を研究所(現 先端技術総合研究所等研究所)とする
24年 5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に株式を上場
28年10月	無線通信機器やテレビ等の需要増大に対応し無線機製作所(現 通信機製作所、コミュニケーション・ネットワーク製作所)新設
29年 4月	冷蔵庫、エアコン等民需用冷機生産の専門工場として静岡工場(現 静岡製作所)新設
34年 8月	半導体量産専門工場として北伊丹工場(現 高周波光デバイス製作所他)新設
35年10月	無線・電子応用機器及び電子計算機等エレクトロニクスの主力工場を関東に作る目的で鎌倉製作所新設
37年 1月	真空管・ブラウン管専門工場として京都製作所新設
5月	航法装置シミュレーターにつきジェネラルプレジジョン社と合併で三菱プレジジョン(株)設立
38年 3月	菱電機器(株)を吸収合併し、群馬製作所と改称
39年 5月	小型開閉制御機器生産工場として伊丹製作所三田工場(現 三田製作所)新設
10月	昇降機の専門工場として稲沢製作所新設
40年 8月	研究本部(現 開発本部)新設
45年 8月	ハードウエアを中心とした全社の生産技術センターとして生産技術研究所(現 生産技術センター)新設
47年 6月	大型変圧器専門工場として、赤穂工場(現 系統変電システム製作所)新設
48年 8月	米国に三菱エレクトリック・アメリカ社(現 三菱エレクトリック&エレクトロニクスUSA社)設立
49年 4月	制御製作所(現 神戸製作所他)新設
50年 6月	営業本部新設
52年 6月	事業本部制を導入し、重電・電子・機器・商品の4事業本部新設
9月	シンガポールにメルコ・セールス・シンガポール社(現 三菱エレクトリック・アジア社)設立
53年 6月	台湾に台湾三菱電機股?有限公司設立
54年 4月	閉鎖形配電盤及び遮断器の生産を担当する丸亀工場(現 受配電システム製作所)を新設
56年 6月	情報処理・伝送・光電波機器の研究開発強化の為、情報電子研究所(現 情報技術総合研究所)新設
9月	北伊丹製作所福岡半導体工場(現 パワーデバイス製作所)新設
58年10月	事業本部を機電・商品・電子システム・電子計算機・電子デバイス・海外の6事業本部に再編

年月	沿革
平成元年 4月	照明新会社設立(三菱電機オスラム(株)、オスラムメルコ(株)、三菱電機照明(株))
6月	自動車機器事業本部新設
5年 6月	事業本部を電力工業システム・社会システム・電子システム・情報通信システム・映像情報・住環境・FAシステム・自動車機器・半導体の9事業本部に再編し生産システム本部新設
7年 8月	米国に研究開発拠点三菱エレクトリック・インフォメーション・テクノロジーセンター・アメリカ社(現 三菱エレクトリック・リサーチ・ラボラトリーズ社)設立
9月	欧州に研究開発拠点三菱エレクトリック・インフォメーション・テクノロジーセンター・ヨーロッパ社(現 三菱エレクトリックR&Dセンター・ヨーロッパ社)設立
8年 6月	欧州販売事業体制を再編、英国、ドイツ、フランス等欧州域内の各販売会社を三菱エレクトリック・ヨーロッパ社として統合
9年10月	中国における事業戦略支援のための投資持ち株会社 三菱電機(中国)有限公司設立
10年 4月	情報通信システム事業本部を通信システム事業本部と情報システム事業本部に分割
11年 4月	電力工業システム事業本部と社会システム事業本部を社会インフラ統括事業本部に統合、ビルシステム事業本部を新設
5月	家電業界初のリサイクルプラント「東浜リサイクルセンター」完成、稼働開始
12年 2月	インフォメーション・ネットワーク事業推進本部新設
6月	社会インフラ統括事業本部を社会インフラ事業本部とし、映像情報事業本部と住環境事業本部をリビング・デジタルメディア事業本部に統合
10月	(株)日立製作所とホームエレベーター事業合弁会社 三菱日立ホームエレベーター(株)設立
13年 4月	IT関連事業を加速するため、情報システム事業本部とインフォメーション・ネットワーク事業推進本部をインフォメーションシステム事業推進本部に統合
6月	三菱電機グループ コーポレートステートメント「Changes for the Better」制定
14年 4月	米国に持ち株会社 三菱エレクトリックUSホールディングス社設立
15年 4月	(株)日立製作所とシステムLSIを中心とする合弁会社 (株)ルネサス テクノロジ設立
6月	コーポレートガバナンス改革として、委員会等設置会社(現 委員会設置会社)へ移行
10月	(株)東芝と製造業プラント向け電機設備事業合弁会社 東芝三菱電機産業システム(株)設立 半導体事業本部を半導体・デバイス事業本部に改称
17年 4月	社会インフラ事業本部を社会システム事業本部と電力・産業システム事業本部に分割
10月	株式交換により、日本建鐵(株)を完全子会社化

(注)1 島田理化工業(株)は、当社と株式交換を行い、平成22年4月1日付にて、完全子会社となっている。

2 (株)ルネサス テクノロジは、平成22年4月1日付でNECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサス エレクトロニクス(株)が発足した。

3 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、当該連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様である。三菱電機グループ(当社を中核として連結子会社151社、持分法適用関連会社42社を中心に構成)においては、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の6セグメントに係る事業を行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。

当社グループの主な事業内容と、主な関係会社の事業の種類別セグメントにおける関連は以下のとおりである。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
(連結子会社) 三菱電機 インフォメーション システムズ(株)	東京都 港区	百万円 2,600	情報システムの企画・設計 ・開発・販売、各種ソリュー ション及び関連サービスの 提供	100.0	有	当社がソフトウェアの開発業務 を委託しており、建物の賃貸借関 係がある。
三菱電機 情報ネットワーク(株)	東京都 千代田区	2,200	ネットワーク及びアプリ ケーションの構築・運営・ 保守、ネットワーク及び情報 システムのアウトソーシング 、セキュリティ、データ センター等各種サービスの 提供	100.0	有	当社が情報処理の運用の委託及 び通信ネットワークの利用を行 っている。
三菱電機 インフォメーション テクノロジー(株)	東京都 港区	1,250	ITプラットフォーム、ミドル ウェアの開発・製造・販売 ・保守・ITマネージメント ・データウェアハウス・ ネットワーク構築等各種 サービスの提供	(1.8) 100.0	有	当社情報システム製品の保守を しており、建物の賃貸借関係が ある。
(株)三菱電機 ビジネスシステム	東京都 中野区	400	オフィスサーバ、PCサーバを 中心としたソリューション、 業種・業務パッケージソ リューションの開発・販売	100.0	有	当社が製品を購入している。
三菱電機 ビルテクノサービス(株)	東京都 千代田区	5,000	昇降機設備、冷凍・空調設備 等の保守・修理、ビルの総合 管理運営	100.0	有	当社昇降機、冷凍・空調設備の販 売・据付・保守をしている。
三菱電機 エンジニアリング(株)	東京都 千代田区	1,000	電気・電子機器の設計、製作 工事・据付関連技術、情報処 理、各種ドキュメント製作	100.0	有	当社が設計業務を委託している。
三菱電機 システムサービス(株)	東京都 世田谷区	600	家電品・住宅関連機器・電子 機器及び機器製品の修理 ・販売・据付・保守	100.0	有	当社家電品・住宅関連機器・電 子機器及び機器製品の保守をし ており、土地・建物の賃貸借関係 がある。
三菱スペース・ ソフトウェア(株)	東京都 港区	500	宇宙事業をはじめとする各 種ソフトウェアの開発・製 造・販売及びSI事業	86.0	有	当社が宇宙関連機器等のシステ ム開発業務を委託している。
三菱電機プラント エンジニアリング(株)	東京都 台東区	350	重電関係プラント及び機器 のメンテナンスサービス並 びにエンジニアリング	100.0	有	当社重電関係プラント及び機器 の保守をしている。
三菱電機コントロール ソフトウェア(株)	神戸市 兵庫区	300	エネルギー・産業・公共・ 交通輸送・カーエレクトロ ニクス等のシステムソフト ウェア開発・設計・製造	100.0	有	当社がシステムソフトウェアの開 発業務を委託しており、建物の 賃貸借関係がある。
菱電工機 エンジニアリング(株)	名古屋市 北区	300	工作機用電機品・電気加工 機・レーザー加工機その他 周辺機器及びシステムの据 付・調整・修理・保守	(14.0) 100.0	有	当社工作機用電機品等の据付・ 保守をしており、建物の賃貸借関 係がある。
三菱電機マイコン機器 ソフトウェア(株)	兵庫県 尼崎市	100	有線・無線・衛星・画像等 のIT関連システム、電波応 用、漢字プリンタに関するソ フト、ハードの研究開発設計 ・製造・販売	(0.1) 100.0	有	当社がソフトウェアの開発・設 計業務を委託している。
福菱セミコン エンジニアリング(株)	福岡市 西区	30	半導体の設計・開発及びプ ロセス・テスト技術	(0.1) 100.0	有	当社が設計・開発業務を委託し ている。
島田理化学工業(株)	東京都 調布市	6,750	マイクロ波・ミリ波各種機 器・高周波応用機器等の製 造・販売	(0.6) 69.1	有	当社が製品の一部を購入してい る。
三菱プレシジョン(株)	東京都 江東区	3,167	シミュレータ製品、電子精密 機器、電子応用機器等の製造 ・販売	66.1	有	当社が製品の一部を購入してい る。
三菱電機メテックス(株)	相模原市 中央区	2,310	りん青銅板等銅合金・磁気 デバイス製品・マイクロ波 機器用デバイス製品の製造 ・販売	77.7	有	当社が製品の一部を購入して おり、土地・建物の賃貸借関係が ある。
三菱電機特機システム(株)	東京都 品川区	600	レーダー応用機器、電子応用 機器、光学機器の製造・販売 ・修理	100.0	有	当社が製品の一部を購入してい る。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容等	
					役員の兼任等	営業上の取引等
三菱電機照明(株)	神奈川県鎌倉市	百万円 485	施設用照明器具、住宅用照明器具、照明制御システム、蛍光灯電子安定器、その他照明関連機器の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの照明器具を製造・販売しており、製品の一部を当社が購入している。
三菱電機ホーム機器(株)	埼玉県深谷市	400	ジャー炊飯器、掃除機、電子レンジ、IH クッキングヒーター等の家庭用電気器具の製造・販売	100.0	有	当社ブランドの家庭用電気器具の製造・販売をしており、製品の一部を当社が購入している。
多田電機(株)	兵庫県尼崎市	300	電力機器用冷却装置、その他各種熱交換器、環境装置、溶接機、並びに電子ビーム応用加工装置の製造・販売	100.0	有	当社が製造を委託している。
東洋電機(株)	兵庫県丹波市	300	車両用電機品・電力用機器・配電用機器の製造・販売	89.9	有	当社が製品の一部を購入している。
メルコ・ディスプレイ・テクノロジー(株)	熊本県合志市	200	産業用・中小型の液晶表示装置の製造・販売	100.0	有	当社が製品を購入している。当社が設計・開発業務を委託している。土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)デービー精工	兵庫県姫路市	96	自動車機器、産業用電子機器等の製造・販売	66.0	有	当社が製品の一部を購入している。
名菱テクニカ(株)	名古屋市中区	60	電機設備・機械設備の設計・製造・保守管理	(25.1) 100.0	有	当社が製品の一部を購入しており、建物の賃貸借関係がある。
(株)菱和	大阪府福島区	689	自動車機器、情報通信、環境機器の販売・保守	79.7	有	当社の自動車機器等を販売している。
(株)ダイヤモンドテレコム	東京都中央区	450	移動体情報通信端末及びその応用製品並びにシステムの販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機冷熱機器販売(株)	東京都千代田区	350	冷熱機器の販売及び据付	100.0	有	当社の冷熱機器の販売・据付をしている。
三菱電機オスラム(株)	横浜市西区	300	蛍光灯ランプ、蛍光灯、白熱電球、各種機器用光源及び電子安定器の販売	51.0	有	当社ブランドの蛍光灯ランプ、蛍光灯を販売しており、製品の一部を当社が購入している。
千代田三菱電機機器販売(株)等の地域総合販売会社10社	東京都千代田区 他	20～300	電気機器販売及び工事請負	(0～100.0) 51.0～100.0	有	当社の産業用機器、冷熱機器等を販売している。
三菱電機ライフサービス(株)	東京都港区	3,000	不動産の売買・仲介・賃貸、福利厚生施設の管理・運営	100.0	有	当社が厚生施設等の管理運営を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
三菱電機ロジスティクス(株)	東京都渋谷区	1,735	貨物輸送、倉庫業	(1.5) 99.2	有	当社が輸送及び保管・荷役業務を委託しており、土地・建物の賃貸借関係がある。
(株)弘電社	東京都中央区	1,520	屋内配線、発電所、送電線、通信その他電気工事の施工及び電気機器他の販売	(0.4) 51.9	有	当社が機器製品を供給している。
三菱電機トレーディング(株)	東京都千代田区	1,000	国内・海外資材調達・販売、海外工場向け部品・設備等の輸出、海外事業関係業務受託	(4.2) 100.0	有	当社が資材調達、現品管理業務を委託しており、事務所の賃貸借関係がある。
三菱電機冷熱プラント(株)	東京都品川区	400	冷凍冷蔵設備、空調設備の据付・保守及び冷熱プラント設備工事	(37.5) 100.0	有	当社の冷凍冷蔵設備、空調設備の据付・保守をしている。
菱電エレベータ施設(株)	東京都新宿区	200	昇降機の販売・据付、小荷物専用昇降機の製造・販売・据付	(21.0) 100.0	有	当社の昇降機の販売・据付を担当している。
(株)アイブラネット	東京都港区	200	広告代理業務、宣伝販売促進関係の企画・制作・調査、展示会の企画・運営	100.0	有	当社が広告宣伝業務を委託している。
メルダスシステムエンジニアリング(株)	名古屋市中村区	100	NC装置、レーザー加工機、ロボットシステム等の販売	(0.1) 100.0	有	当社の産業用機器を販売している。
(株)三菱電機ライフネットワーク	東京都江東区	2,800	家庭電気機器の販売	100.0	有	当社家庭電気機器の販売をしている。
三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電気機器の販売	(27.0) 100.0	有	当社住宅設備機器及び家庭電気機器の販売をしており、土地・建物の賃貸借関係がある。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容等	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
三菱エレクトリックUS ホールディングス社	米国 (サイプレス)	千US\$ 133,473	米国における持株会社	100.0	有	米国における当社の主要事業会社 の持株会社。
三菱デジタル・ エレクトロニクス・ アメリカ社	米国 (アーバイン)	40,000	プロジェクトンテレビの 製造・販売及び映像機の販 売	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売し、また当社よ り技術供与契約があり、当該会社 にて製造・販売を行っている。
三菱エレクトリック & エレクトロニクスUSA社	米国 (サイプレス)	31,623	昇降機の販売・据付・保守、 冷熱機器、電子部品、太陽光 発電機器等の販売及び米州 地域統括	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・ オートモーティブ・ アメリカ社	米国 (メイソン)	28,000	自動車機器の製造・販売	(100.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該会社 にて製造及び完成品の輸入販売 を実施している。
三菱エレクトリック・ パワー・プロダクツ社	米国 (ワーレンデル)	25,850	電力用各種送変電機器及び 交通車両用電機品他の製造 ・販売・エンジニアリング	(100.0) 100.0	有	当社より部品等を供給し、当該会 社にて製造及び完成品の輸入販 売を実施している。
三菱エレクトリック・ オートメーション社	米国 (バーノンヒルズ)	8,000	FA制御機器等の販売・サー ビス、数値制御装置・制御盤 の製造・販売及びサービス	(100.0) 100.0	有	当社より部品を供給し、当該会社 にて製造及び完成品の輸入販売 を実施している。
三菱エレクトリック・ ヨーロッパ社	オランダ (アムステルダ ム)	千EUR 100,590	昇降機の販売・据付・保守、 重電機器、電子機器、電子部 品、家庭電気機器、冷熱機器、 産業機器、自動車用電装品、 太陽光発電機器等の販売及 び欧州地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
エレクトリック・ パワーステアリング・ コンポーネンツ・ ヨーロッパ社	チェコ (スラニー)	千CZK 500,000	自動車機器の製造・販売	90.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱エレクトリック・ オートモーティブ・ チェコ社	チェコ (スラニー)	350,000	自動車機器の製造・販売	100.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱エレクトリック・ アジア社	シンガポール	千S\$ 39,000	家庭電気機器、産業機器、冷 熱機器、太陽光発電機器等の 販売及びアジア地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
サイアム・ コンプレッサー・ インダストリー社	タイ (チョンブリ)	千BAHT 1,603,800	エアコン用コンプレッサー の製造・販売	(19.7) 98.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱エレクトリック・ コンシューマー・ プロダクツ・ タイランド社	タイ (チョンブリ)	1,200,000	空調機の製造及び販売	(20.0) 90.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱エレベータ・ アジア社	タイ (チョンブリ)	811,500	昇降機の製造及び販売	100.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱エレクトリック・ タイ・オートパーツ社	タイ (ラヨン)	400,000	自動車機器の製造・販売	100.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱エレクトリック・ カンヨンワタナ社	タイ (バンコック)	95,100	家電品の販売・アフター サービス、標準電機品の販売	50.1	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・ 香港社	中国(香港)	千HK\$ 98,000	重電機器、電子部品等の販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機自動化(香港) 有限公司	中国(香港)	88,000	FA制御機器、配電制御機器、 放電・レーザー加工機等の 販売・サービス	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機香港有限公司	中国(香港)	35,000	昇降機の販売・据付・保守	(75.0) 75.0	有	当社の製品を販売している。三菱 電機香港集团有限公司が55.0%、 三菱電機ビルテクノサービス(株) が20.0%の株式を所有している。
デジテック・ インダストリアル社	中国(香港)	1,235	DVD及びBDのプレーヤー・レ コーダーの開発・製造・販 売	51.0	有	当社の製品を販売している。
三菱電機(広州)圧縮機 有限公司	中国(広州)	千US\$ 88,220	空調用ロータリーコンプ レッサーの製造・販売	(20.3) 100.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
上海三菱電機・ 三菱空調機電器有限公司	中国(上海)	58,000	空調機の製造・販売・アフ ターサービス	(11.2) 52.4	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。
三菱電機 上海機電電梯有限公司	中国(上海)	53,000	昇降機の製造及び販売	(20.0) 60.0	有	当社より技術供与契約があり、当 該会社にて製造・販売を行って いる。

会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容等	
					役員の兼任等	営業上の取引等
三菱電機機電(上海)有限公司	中国(上海)	千US\$ 1,000	重電機器、電子部品等の販売	(100.0) 100.0	有	当社の製品を販売している。
台湾三菱電機股?有限公司	台湾(台北)	千NT\$ 1,274,710	重電機器、電子機器、冷熱機器、家庭電気機器、電子部品等の販売及び台湾地域統括	100.0	有	当社の製品を販売している。
韓国三菱エレベータ社	韓国(ソウル)	千ウォン 8,000,000	昇降機の販売・据付・保守	(26.0) 80.0	有	当社昇降機の販売をしている。
韓国三菱電機オートメーション社	韓国(ソウル)	2,000,000	FA制御機器、配電制御機器、放電・レーザー加工機等の販売・サービス	51.0	有	当社の製品を販売している。
三菱エレクトリック・オーストラリア社	オーストラリア(ライダルメア)	千A\$ 11,000	重電機器の販売サービス及び家庭電気機器、産業機器、電子部品、冷熱機器等の販売	100.0	有	当社の製品を販売している。
その他76社 (持分法適用関連会社)						
(株)ルネサス テクノロジ	東京都千代田区	百万円 112,850	マイコン・ロジック・アナログ等のシステムLSI製品、ディスクリット半導体製品、SRAM等のメモリ製品の開発・設計・製造・販売・サービスの提供	45.0	有	当社が製品の一部を購入している。
東芝三菱電機産業システム(株)	東京都港区	15,000	製造業プラント向電気設備の販売、エンジニアリング、工事・サービス及び主要機器の開発・製造	50.0	有	当社が製品を購入しており、また当社の製品を販売している。
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市	5,001	コンデンサー、コンデンサー応用機器、電力システム、情報機器の製造・販売	(0.0) 23.5	有	当社が製品の一部を購入している。
大井電気(株)	横浜市港北区	2,708	情報通信機器、移動体通信機器、計測器の製造・販売	31.9	有	当社が製品の一部を購入している。
菱電商事(株)	東京都豊島区	10,334	電気機器、電子部品、情報機器、その他一般機械器具、各種資材の販売、工事請負等	(1.1) 37.2	有	当社の製品を販売している。
(株)カナデン	東京都港区	5,576	電気機器、電子部品、情報、メカトロ機器及び各種資材の販売、工事請負	(0.1) 25.5	有	当社の製品を販売している。
萬世電機(株)	大阪市福島区	1,005	電気機器、電子デバイス・情報通信機器、設備機器、産業機械等の販売	(0.1) 22.0	有	当社の製品を販売している。
(株)北弘電社	札幌市中央区	840	屋内配線、発電所、送電線、通信その他電気工事の施工及び電気機器他の販売	(1.4) 28.8	有	当社が機器製品を供給している。
西菱電機(株)	兵庫県伊丹市	523	情報通信機器並びにシステムの販売・据付・保守・修理等	(0.3) 23.5	有	当社の製品を販売している。
士林電機廠股?有限公司	台湾(台北)	千NT\$ 5,209,722	電装品、重電機器、FA機器の製造・販売	21.2	有	当社から部品を供給しており技術供与契約がある。
カンヨン・エレクトリック社	タイ(サムットプラカーン)	千BAHT 220,000	冷蔵庫・扇風機・換気扇・ポンプの製造及び販売	(0.3) 41.1	有	当社より技術供与と契約があり、当該会社にて製造・販売を行っており、製品の一部を当社が購入している。
その他31社						

(注) 1 関係内容等の役員の兼任等には、当社役員・従業員が役員を兼務している他、出向・転籍者が役員をしているものを含んでいる。

2 議決権に対する所有割合の欄の上段()内数は、間接所有割合(内数)である。

3 上記会社の内、三菱電機ビルテクノサービス(株)及び三菱エレクトリックUSホールディングス社は特定子会社に該当する。

4 上記会社の内、島田理化工業(株)、(株)弘電社、(株)指月電機製作所、大井電気(株)、菱電商事(株)、(株)カナデン、萬世電機(株)、(株)北弘電社及び西菱電機(株)は、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している。

5 上記会社は、その売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報などの記載を省略している。

6 三菱電機グループの資金効率化を図るため、グループ内の資金を活用したグループ資金融資制度を実施している。同制度では、三菱電機ビルテクノサービス(株)等から当社が借入を行い、当社資金を含めて三菱電機ライフサービス(株)等へ貸付を行っている。

7 島田理化工業(株)は、当社と株式交換を行い、平成22年4月1日付にて、完全子会社となっている。

8 (株)ルネサス テクノロジは、平成22年4月1日付でNECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサス エレクトロニクス(株)が発足した。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
重電システム	33,524
産業メカトロニクス	21,599
情報通信システム	15,630
電子デバイス	3,062
家庭電器	20,865
その他	10,773
共通	4,112
合計	109,565

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28,525[5,365]	41.7	19.2	7,486,001

(注) 1 従業員数は就業人員である。臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合

三菱電機グループにおいては、労働組合は会社毎に組織されている。当社の労働組合は三菱電機労働組合と称し、労使の関係は組合結成以来今日まで安定している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経営環境は、各国景気刺激策や在庫調整の進展等を受けて、前年度後半来の深刻な景気後退の局面から持ち直しに転じたが、設備投資が低位にとどまるなど、回復力は力強さを欠いたものとなった。また、為替も対米ドルを中心に前年度比円高で推移するなど、経営環境は総じて厳しさが残る状況となった。

かかる中、三菱電機グループは、特に経営環境変化に対応した施策として、固定費の削減、原価低減活動の一段の強化等を推進し、業績の維持・改善に向けて取り組んできた。また、従来推進してきた経営体質強化に向けた施策として、全社横断的な経営改善諸施策、着実な成長戦略及び構造改革に取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は、前連結会計年度比3,118億円減の3兆3,532億円、営業利益は、前連結会計年度比454億円減の943億円となった。また、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比203億円増の642億円、当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比161億円増の282億円となった。

なお、当社単独の受注高は2兆2,721億円(前年度比96%)、売上高は2兆523億円(前年度比91%)となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

重電システム

社会インフラ事業は、国内の発電事業、公共事業及び国内外の交通事業の伸長により、受注・売上とも前連結会計年度を上回った。

ビル事業は、世界的な昇降機の需要減少や大口案件の延期・中止等により、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度並みの1兆396億円、営業利益は、コスト改善などにより、前連結会計年度比1億円増の747億円となった。

なお、当社単独の受注高は7,936億円(前年度比99%)、売上高は6,772億円(前年度比101%)となった。

産業メカトロニクス

FAシステム事業は、第2四半期までの世界的な工作機械関連需要、国内の実装機関連需要の低迷により、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

自動車機器事業は、各国の販売奨励策の効果等により、一部製品が増加したものの、第2四半期までの世界的な需要低迷により、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比14%減の7,331億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比237億円減の261億円となった。

なお、当社単独の受注高は6,135億円(前年度比92%)、売上高は5,929億円(前年度比86%)となった。

情報通信システム

通信事業は、ブロードバンドサービスに対応した光アクセスシステムの需要減少により、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

情報システム・サービス事業は、IT投資需要の減少を背景としたシステムインテグレーション事業等の減少により、売上は前連結会計年度を下回った。

電子システム事業は、静止地球環境観測衛星(ひまわり8号及び9号)等大型案件の受注により、受注は前連結会計年度を上回ったが、電子事業の減少により、売上は前連結会計年度を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比10%減の5,261億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比61億円減の186億円となった。

なお、当社単独の受注高は3,785億円(前年度比101%)、売上高は3,137億円(前年度比91%)となった。

電子デバイス

半導体事業は、民生用パワー半導体の急速な需要拡大等により、受注は前連結会計年度を上回ったが、売上は前連結会計年度を下回った。

液晶事業は、第2四半期までの産業用途製品等の需要低迷により、受注・売上とも前連結会計年度を下回った。

この結果、部門全体では、売上高は前連結会計年度比17%減の1,389億円、営業損益は、コスト改善などにより、前連結会計年度比226億円改善の71億円の損失となった。

なお、当社単独の受注高は1,203億円(前年度比107%)、売上高は1,001億円(前年度比80%)となった。

家庭電器

家庭電器事業は、エコポイント制度をはじめとする政府補助金制度の効果等により、国内向け太陽光発電システム、液晶テレビ等が増加したものの、国内外の空調機器及び海外向け太陽光発電システムの減少により、売上高は前連結会計年度比10%減の8,246億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比298億円減の48億円となった。

なお、当社単独の受注高は3,660億円(前年度比86%)、売上高は3,682億円(前年度比86%)となった。

その他

資材調達、物流等の関係会社を中心に、売上高は前連結会計年度比7%減の5,529億円、営業利益は、売上減少などにより、前連結会計年度比91億円減の32億円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

FAシステム事業及び空調機器の減等により、売上高は前連結会計年度比9%減の2兆8,865億円、営業利益は、前連結会計年度比396億円減の496億円となった。

北米

自動車機器事業及び映像機器の減等により、売上高は前連結会計年度比14%減の2,057億円となったが、営業利益は、コスト改善等により、前連結会計年度比91億円改善、黒字化し55億円となった。

アジア

FAシステム事業及び空調機器の減等により、売上高は前連結会計年度比3%減の4,457億円、営業利益は、前連結会計年度比47億円減の273億円となった。

欧州

FAシステム事業及び空調機器の減等により、売上高は前連結会計年度比12%減の2,828億円、営業利益は、前連結会計年度比76億円減の30億円となった。

その他

その他所在地には豪州子会社等が含まれており、売上高は331億円、営業利益は19億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動により増加した純キャッシュが3,302億円となった一方、投資活動に投入した純キャッシュが1,344億円となったため、フリー・キャッシュ・フローは前連結会計年度より2,295億円増加の1,957億円の収入となった。これに対し、財務活動による純キャッシュは1,652億円減少したことから、現金及び預金等期末残高は、前連結会計年度比325億円増加の3,911億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分控除前当期純利益の増加、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度比1,491億円増加の3,302億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び有価証券等の取得の減少等により、前連結会計年度比804億円減少の1,344億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により前連結会計年度比2,501億円減少の1,652億円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
重電システム	697,611	99
産業メカトロニクス	639,798	82
情報通信システム	413,995	93
電子デバイス	111,916	78
家庭電器	615,968	100
その他	1,860	79
計	2,481,148	92

(注) 上記金額は、仕込製品については仕切予定価格、注文製品については受注価格で示している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
重電システム	1,039,669	100
産業メカトロニクス	733,132	86
情報通信システム	526,161	90
電子デバイス	138,985	83
家庭電器	824,679	90
その他	552,981	93
消去	462,309	-
計	3,353,298	91

(注) 各種別セグメントの金額には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示している。

3 【対処すべき課題】

世界経済の先行きは、各国景気刺激策の縮小・終了に伴う反動や、先進国を中心に建設投資が依然低調であることなど、景気を下押しする要因が存在するものの、新興国を中心とした社会インフラ需要の底堅さなどを背景に、総じて緩やかな持ち直しの動きが継続すると見込まれる。しかしながら、円高が進行する懸念があることに加え、素材価格が再高騰するリスクもあり、三菱電機グループを取り巻く経営環境は、必ずしも楽観視できない状況にある。

かかる中、三菱電機グループは、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)を踏まえ、「強い事業をより強く」を目指した個別事業の強化(VI戦略^{*1})及び強い事業を核としたソリューション事業の強化(AD戦略^{*2})を両輪とする成長戦略をこれまで以上に推進するとともに、品質、コスト、生産技術力、開発力、知的財産、営業・サービスの強化など、従来展開してきた経営体質強化に向けた各施策の一層の推進加速に取り組んでいく。併せて、たゆまぬ構造改革の実行により、強靱な経営体質の確立を図っていく。

具体的には、成長戦略として、環境関連事業戦略の推進、中国・インド等の新興国市場での事業拡大、社会インフラシステム事業の強化、セキュリティ事業など当社が保有するさまざまな技術やノウハウを組み合わせたソリューション事業の展開など、成長分野への取り組み強化を図っていく。また、経営体質強化施策として、「ものづくり力」の強化に資するソフトウェア及びハードウェアの開発・生産力の強化、開発設計段階からの品質作り込み、Just In Time活動をはじめとする生産性向上策、中長期的視点を踏まえた継続的な人材投入等による人材構造の適正化及び人材の最適配置等の各施策を展開していく。また、棚卸資産の圧縮等による財務体質の改善に取り組むとともに、グローバル及びグループトータルで最適な事業推進体制の構築・強化を図っていく。更に、開発、設計、調達、製造、販売、サービス等、各部門・機能の連携を通じて、事業推進体制の一層の強化を図っていく。

併せて、CSR(Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任)についても、「企業理念^{*3}」及び「7つの行動指針^{*4}」に基づき、特に、「遵法」については、三菱電機グループを挙げて内部統制の強化、教育を核とした対策を徹底するとともに、「環境」については、低炭素社会や循環型社会の形成等に向けた取り組みを推進していく。

三菱電機グループは、上記施策を着実に展開することにより、更なる企業価値の向上を目指していく。

*1 「VI」とはVictory(勝利の意味)の先頭の2文字をとったもの。

*2 「AD」とはAdvance(前進、進歩の意味)の先頭の2文字をとったもの。

*3 「企業理念」：三菱電機グループは、技術、サービス、創造力の向上を図り、活力とゆとりある社会の実現に貢献する。

*4 「7つの行動指針」：

- ・「信頼」：社会・顧客・株主・社員・取引先等との高い信頼関係を確立する。
- ・「品質」：最良の製品・サービス、最高の品質の提供を目指す。
- ・「技術」：研究開発・技術革新を推進し、新しいマーケットを開拓する。
- ・「貢献」：グローバル企業として、地域、社会の発展に貢献する。
- ・「遵法」：全ての企業行動において規範を遵守する。
- ・「環境」：自然を尊び、環境の保全と向上に努める。
- ・「発展」：適正な利益を確保し、企業発展の基盤を構築する。

4 【事業等のリスク】

三菱電機グループは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器、その他の広範囲の分野にわたり開発、製造、販売等の事業を行っており、またそれぞれの事業は国内並びに北米、欧州、アジア等の海外において展開されている。そのため、様々な要素が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

具体的に当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりだが、新たな要因が発生する可能性もある。

- (1) 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (2) 為替相場
為替相場の変動は、主に当社における米ドル建てもしくはユーロ建て輸出売上や輸入部材購入、アジア地域の製造拠点における当該地国以外の通貨建て輸出売上や輸入部材購入について影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 株式相場
株式相場の下落は、当社が保有する市場性のある株式の評価減による損失の計上、年金資産公正価値の減少に伴う退職給付費用の増加をもたらす可能性がある。
- (4) 製品需給状況及び部材調達環境
製品需給状況の変動による価格の下落や出荷数量の減少及び部材調達環境の悪化による原価の上昇は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (5) 資金調達環境
特に円の金利上昇は、当社の支払利息の増加をもたらす。
- (6) 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等が起こった場合は、当該案件の関係する事業へ影響を及ぼす可能性がある。
- (7) 環境に関連する規制や問題の発生
環境に関連する規制の動向や問題の発生は、損失の計上や規制に対応するための費用等の増加を伴う可能性がある。また、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (8) 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
製品やサービスの欠陥や瑕疵等により、損失計上を伴う場合がある。また、当社グループの製品やサービスの品質に対する評価の低下は、経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (9) 訴訟その他の法的手続き
当社グループに対する訴訟その他の法的手続きは、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (10) 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (11) 事業構造改革
事業構造改革の実行内容によっては、損失計上を伴う場合がある。
- (12) 地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生
地震・台風・津波・火災等の大規模災害の発生は、当社グループの生産活動をはじめとする企業活動全般に影響を及ぼす可能性がある。
- (13) テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生
テロ・戦争、新型インフルエンザ等の感染症の流行等による社会的・政治的混乱の発生は、当社グループの経営全般に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社が判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
レイセオン社	レーダー製造技術使用許諾	平成16. 5.27	平成25.12.31
(株)エムビーエイ	地図データベース使用許諾	15. 9.15	自動延長

(注) 1 上記契約は、すべて当社を契約会社としている。

2 上記契約に基づく報償料は、売上に応じた金額を支払う。一部の契約については、所定金額を支払う。

(2) 相互技術援助契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
インターナショナル・ビジネス・マシーンズ社	情報処理組織製品及びその製品装置に関する特許相互実施許諾	平成16. 1. 1	平成23.12.31

(注) 上記契約は、当社を契約会社としている。

(3) 技術供与契約

相手方の名称	契約の内容	契約締結日	期限
エムペグ・エルエー社	画像圧縮技術特許実施許諾(MPEG-2)	平成 9. 7. 1	許諾特許最終消滅日まで
三菱エレクトリック・コンシューマー・プロダクツ・タイランド社	ルームエアコン・パッケージエアコン製造技術使用許諾	2. 6. 1	自動延長

(注) 1 上記契約は、すべて当社を契約会社としている。

2 上記契約に基づく報償料は、売上に応じた金額を受領する。一部の契約については、所定金額を受領する。

(4) 合弁契約

相手方の名称	契約の内容
(株)日立製作所	左記会社との間で、平成15年4月1日付で設立したシステムLSI及びフラッシュメモリ・SRAM等のメモリ事業を行う(株)ルネサス テクノロジーに関する合弁契約を結んでいる。

(注) 上記契約は、当社を契約会社としている。なお、平成22年4月1日をもって契約終了している。

(5) 合併契約

当社、NECエレクトロニクス(株)(以下「NECエレクトロニクス」という。)、(株)ルネサス テクノロジー(以下「ルネサス」という。)、日本電気(株)(以下「NEC」という。)及び(株)日立製作所(以下「日立製作所」という。)が、平成21年9月16日、NECエレクトロニクスとルネサスの事業統合(以下「本事業統合」という。)に関する統合基本契約を締結したことに基づき、平成21年12月15日、NECエレクトロニクスとルネサスの間で合併契約が締結された。本事業統合の概要は、以下のとおりである。

本事業統合の方法

NECエレクトロニクスを存続会社、ルネサスを消滅会社とする吸収合併である。

統合日

平成22年4月1日(合併の効力発生日)

合併に際して発行する株式及び割当

NECエレクトロニクスは、普通株式を発行し、合併の効力発生日前日(平成22年3月31日)の最終のルネサスの株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有するルネサスの普通株式1株につき、NECエレクトロニクスの普通株式20.5株を割当交付した。

当該合併比率は、本事業統合に関する統合比率(NECエレクトロニクス：ルネサス=1：1.189)により算出される本件合併の効力発生日前日の最終のルネサスの株主名簿に記載または記録された株主に対して交付されるNECエレクトロニクスの普通株式146,841,500株と、下記 に記載されるルネサスによる当社及び日立製作所を割当先とした総額約717億円の株主割当増資実施後のルネサスの発行済株式数7,163,000株との比率により算出している。

資本増強

本事業統合にあたり、ルネサスによる当社及び日立製作所を割当先とした総額約717億円の株主割当増資が、また、合併の効力発生日に新会社による当社、NEC及び日立製作所を割当先とした総額約1,346億円の第三者割当増資が実施された。

この第三者割当増資実施後の新会社に対する当社の持株比率は、25.05%である。

本事業統合後の新会社の概要(平成22年4月1日現在)

商号	ルネサス エレクトロニクス(株)
本店所在地	神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地
代表者	代表取締役会長 山口 純史 代表取締役社長 赤尾 泰
資本金	153,255,000,915円(本件合併の効力発生日に実施の第三者割当増資に伴い増加した資本金を含む)
事業内容	各種半導体に関する研究、開発、設計、製造、販売及びサービス

6 【研究開発活動】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、国内研究所、海外研究所(米・欧)及び製作所・連結子会社の開発部門において、基礎研究から応用研究、製品化開発、更には生産技術開発に至るまで積極的な研究開発活動を推進している。また、国内外の大学・研究機関などとも連携し、広範かつ先進的な研究開発活動をワールドワイドで展開している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,337億円(製造費用へ計上した改良費等を含む)であり、事業セグメントごとの研究開発活動の目的・内容・成果及び開発費は以下のとおりである。なお、その他事業分野、及び事業セグメントに分類できない基礎的研究や共通基盤技術開発などは合わせてその他・共通として分類している。

(1) 重電システム

発電機・電動機等の回転機、開閉機器・変圧器等の送変電機器や受配電機器、交通システム、昇降機などの基幹製品の競争力強化に向けた開発を行うとともに、監視制御システム、電力情報システムなどのIT応用システム、ビル管理システムの開発を行っている。主な開発成果は、蓄電池を応用した鉄道事業者向け電力貯蔵システムとシミュレーション技術、東村山浄水場向けオゾン高度浄水設備、OFDM方式有線伝送モジュール「MLCNET」、地震被害判読システム、統合EAMシステム「DiaPassage」、中国広東省の原子力発電所向けデジタル計装制御システム、550kVのばね操作ガス絶縁遮断器、セキュリティシステム連動・エレベーター行先予報システム、エレベーター省エネ群管理システム、標準形エレベーター「AXIEZ smart-R」、オーダーメイド・エレベーター「NEXCUBE(ネクスキューブ)」、統合ビルセキュリティシステム「MELSAFETY-G」などである。当該分野における研究開発費は234億円である。

(2) 産業メカトロニクス

モータ及びその関連製品、メカトロ機器、FA制御システム機器、自動車用電装品、電動パワーステアリング及びその関連製品、カーマルチメディア機器などの競争力強化に向けた開発を行っている。主な開発成果は、シーケンサ「MELSEC-Lシリーズ」、シンプルモーションユニット「LD77MH4」、ACサーボ「MELSERVO-JNシリーズ」、ノーヒューズ遮断器・漏電遮断器「World Super Vシリーズ」、炭酸ガス三次元レーザー加工機「VZ10/VZ20シリーズ」、DSRCサービス対応HDDカーナビゲーションシステム及びDSRC車載器、次世代HEV用トランスミッション直付パワーユニット、アイドルストップ車用エンジン制御コントロールユニットなどである。当該分野における研究開発費は347億円である。

(3) 情報通信システム

情報通信インフラやネットワークソリューション機器などの情報通信システム及び宇宙関連システムなどの開発を行っている。主な開発成果は、モバイルマッピングシステム、RFID装置用デジタル変復調技術、高性能フェムトセル無線基地局装置、高密度実装・低消費電力OADM光伝送装置、GE-PONシステム用低消費電力型グリーンONU、統合ID管理ソリューション「iDcenter^{®*1}」(DIGUARD NET対応)、トータル環境経営ソリューション「DIALCS^{®*2}」、SaaS型Webアプリケーションセキュリティ診断サービスなどである。当該分野における研究開発費は125億円である。

(4) 電子デバイス

全社事業分野を支える半導体デバイス等の電子デバイスの開発を行っている。主な開発成果は、「大容量IPM V1シリーズ」、BSD内蔵「超小型DIPIM Ver.4新シリーズ」、衛星搭載用「C帯GaN HEMT高出力増幅器」、100ギガビットイーサネット用直接変調DFBレーザーとフォトダイオードアレイ、超広視野角15.0型TFT液晶モジュール、外形を小型化したLEDバックライト搭載超高輝度12.1型液晶モジュールなどである。当該分野における研究開発費は73億円である。

(5) 家庭電器

家電機器の省エネ、リサイクル、環境負荷低減、ユニバーサルデザイン、デジタル映像機器、太陽電池モジュールなどの開発を行っている。主な開発成果は、光(LED)の力で保存性や清潔性を高めた冷蔵庫「光ビッグ」シリーズ、世界初、ハードディスクレコーダーとブルーレイディスクレコーダーを搭載したオールインワンモデル液晶テレビ「REAL」BHRシリーズ、軽くてコンパクトなボディー掃除機「Be-K(ビケイ)」シリーズ、省エネにつながる行動をアドバイスする「おしらせナビ」搭載「霧ヶ峰ムーブアイ」、家庭用エアコン「霧ヶ峰 ZW/ZXVシリーズ」平成21年度省エネ大賞の受賞、蒸気レスIHジャー炊飯器 第3回キッズデザイン賞大賞の受賞などである。当該分野における研究開発費は296億円である。

(6) その他・共通

開発本部・生産システム本部に属する研究所・センターで事業競争力強化、並びに新事業創出を目指す技術開発、全社的な共通基盤技術開発や基礎的研究に取り組んでいる。主な研究開発課題は、SiCインバーターで世界最高値^{*3}となる電力損失90%低減を実証、多結晶シリコン太陽電池セルで世界最高^{*4}の光電気変換効率19.3%^{*5}を達成、薄膜シリコン太陽電池セルで業界トップクラスの光電気変換効率14.8%^{*6}を実現、リチウムイオンキャパシタとリチウムイオン電池との複合型蓄電デバイスを開発、次世代セル生産を実現するロボット知能化技術を開発、プラスチックにも適用できる「ハイブリッドナノコーティング」を世界で初めて開発、4本バスバー電極高精度接続技術による太陽電池モジュールの高効率化などである。当該分野における研究開発費は261億円である。

*1 iDcenterは、三菱電機インフォメーションテクノロジー株式会社の登録商標である。

*2 DIALCSは、三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社の登録商標である。

*3 平成21年11月11日現在、SiCインバーターとして。

- *4 平成22年2月16日現在、当社調べ。
- *5 独立行政法人産業技術総合研究所太陽光発電研究センターでの測定結果。
- *6 平成22年2月16日現在、当社測定値（5mm角サイズのセル、初期効率）。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

三菱電機グループが当連結会計年度中にとった主な施策及び翌連結会計年度以降に向けての施策については、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「3 対処すべき課題」に記載のとおりであるが、これらの施策の実施状況を踏まえた当連結会計年度に関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりである。

なお、当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (平成20年度及び平成21年度連結財務諸表に対する注記)」に記載している。

事業の種類別セグメントの業績と所在地別セグメントの業績については「1 業績等の概要 (1) 業績」に、キャッシュ・フローについては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」(旧基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」)を適用し、従来の「当期純利益」を「当社株主に帰属する当期純利益」に名称変更している。また、税金等調整前当期純利益に持分法による投資損益を含め、非支配持分帰属損益を含めない表示変更を行っている。これに伴い、前連結会計年度についても組替再表示している。

(1) 資産及び負債・資本の状況分析

総資産残高は、前連結会計年度末比1,190億円減少の3兆2,150億円となった。投入抑制等により、棚卸資産が573億円減少、有形固定資産が368億円減少した。また、その他の資産が670億円減少した。一方、現金及び預金等が325億円増加、受取手形及び売掛金と長期営業債権が158億円増加した。

負債の部は、借入金及び社債残高が前連結会計年度末比1,403億円減少し、5,375億円となり、借入金比率は16.7% (前連結会計年度末比 3.6ポイント)となった。支払手形及び買掛金は215億円増加、未払費用が120億円増加したものの、退職給付引当金が株価上昇等に伴う年金資産の増加等により1,367億円減少したこと等により、負債残高は2,382億円減少した。

資本の部は、当社株主に帰属する当期純利益282億円の計上による増加や、株価上昇等を背景にその他の包括利益累計額が885億円増加したこと等により、株主資本は前連結会計年度末比1,151億円増加の9,645億円となり、株主資本比率は30.0% (前連結会計年度末比 + 4.5ポイント)となった。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、3兆3,532億円と前連結会計年度比3,118億円の減収となった。これは、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他のすべてのセグメントにおいて減収となったことによるものである。

売上原価及び費用並びに営業利益

売上原価は、前連結会計年度比2,058億円減少の2兆5,050億円となり、売上高に対する比率は0.7ポイント悪化し74.7%となった。販売費及び一般管理費・研究開発費は、前連結会計年度比467億円減少し7,369億円となり、売上高に対する比率は0.6ポイント悪化の22.0%となった。固定資産減損損失は、前連結会計年度比138億円減少し、169億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度比454億円減少の943億円となった。

営業外収益及び営業外費用

受取利息及び受取配当金と支払利息を合わせた金融費用は、前連結会計年度比23億円増加し4億円の支出超過となった。

持分法による投資損益は、前連結会計年度比329億円改善の348億円の損失となった。

その他の収益は、前連結会計年度比27億円減少の182億円となった。その他の費用は、前連結会計年度の為替差損等の要因により前連結会計年度比379億円減少し130億円となった。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比203億円増加の642億円(売上高に対する比率1.9%)となった。これは、前述のとおり営業外費用の減少等によるものである。

当社株主に帰属する当期純利益

当社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比161億円増加の282億円(売上高に対する比率0.8%)となった。これは前述のとおり税金等調整前当期純利益が203億円増加したこと等によるものである。

(注) 「第2 事業の状況」の各記載金額には消費税等を含んでいない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、「バランス経営」の3つの視点(「成長性」「収益性・効率性」「健全性」)を踏まえ、「強い事業をより強く」の方針の下、成長戦略を更に推進・加速するために、重電機器、パワーデバイス、太陽光発電システム等の分野を中心に投資を実施する一方で、「収益性・効率性」の視点から、投資対象の選別・絞込みを徹底することにより、強固な事業基盤の構築を目指している。

当連結会計年度の設備投資額は、102,767百万円(有形固定資産の計上ベース)であり、内訳は次のとおりである。

	設備投資額(百万円)
重電システム	20,829
産業メカトロニクス	22,911
情報通信システム	11,119
電子デバイス	10,492
家庭電器	27,511
その他	2,988
共通	6,917
合 計	102,767

当連結会計年度におけるセグメント別の主要な内容は下記のとおりである。

重電システム分野においては、電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行った。

産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器における合理化等を目的とした投資を行った。

情報通信システム分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行った。

電子デバイス分野においては、パワーデバイスにおける増産等を目的とした投資を行った。

家庭電器分野においては、空調機器及び太陽光発電システムの増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を行った。

共通分野においては、研究開発力の強化等を目的とした投資を行った。

また、所要資金は、主に自己資金によっている。

なお、当連結会計年度の生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または災害による滅失等はない。

2 【主要な設備の状況】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物及び構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
重電システム	51,982	25,082	25,533 (6,388)	19,703	122,300	33,524
産業メカトロニクス	47,258	32,935	7,435 (1,670)	17,989	105,617	21,599
情報通信システム	21,576	5,484	7,135 (541)	14,909	49,104	15,630
電子デバイス	11,953	9,649	1,643 (695)	4,363	27,608	3,062
家庭電器	35,507	29,683	23,104 (1,740)	14,883	103,177	20,865
その他	40,304	1,643	26,917 (576)	3,846	72,710	10,773
共通	20,158	957	6,717 (430)	9,186	37,018	4,112
合計	228,738	105,433	98,484 (12,041)	84,879	517,534	109,565

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 「共通」には連結消去を含んでいる。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他		合計
稲沢製作所 (愛知県稲沢市)	重電システム	昇降機 製造設備	11,471	5,040	1,555 (237)	878	18,945	1,112
伊丹製作所 系統変電システム製作所 (兵庫県尼崎市)	重電システム	車両電機品 送変電機品 等製造設備	6,240	6,397	2,411 (854)	2,367	17,416	1,715
姫路製作所 (兵庫県姫路市)	産業メカトロ ニクス	自動車機器 製造設備	14,406	6,292	3,002 (215)	4,273	27,975	2,193
名古屋製作所 (名古屋市中区)	産業メカトロ ニクス	FA機器 製造設備	16,706	9,165	895 (659)	2,780	29,548	2,243
鎌倉製作所 (神奈川県鎌倉市)	情報通信 システム	電子機器等 製造設備	8,120	2,061	1,572 (345)	7,955	19,710	1,850

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 伊丹製作所及び系統変電システム製作所の土地は、通信機製作所及びコミュニケーション・ネットワーク製作所等の土地を含んでいる。

3 名古屋製作所の土地は、新城工場の土地400百万円(130千㎡)他を含んでいる。

(3) 国内子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱電機 ビルテクノサービス(株)本社 (東京都千代田区)	重電システム	その他設備	10,271	1,184	10,127 (113)	5,388	26,970	7,232
三菱プレシジョン(株) 鎌倉事業所 (神奈川県鎌倉市)	情報通信 システム	電子精密 機器 製造設備	803	1,033	2,600 (16)	345	4,781	556
三菱電機 住環境システムズ(株)本社 (東京都台東区)	家庭電器	その他設備	2,105		4,157 (107)	118	6,380	2,047
三菱電機 ライフサービス(株)本社 (東京都港区)	その他	その他設備	26,072	312	13,143 (153)	344	39,871	1,313
三菱電機 ロジスティクス(株)本社 (東京都渋谷区)	その他	その他設備	7,449	216	5,093 (284)	734	13,492	934

(注) 1 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

2 三菱電機ライフサービス(株)の建物及び構築物、土地の一部は、当社に賃貸している。

3 三菱電機ビルテクノサービス(株)、三菱電機住環境システムズ(株)、三菱電機ライフサービス(株)及び三菱電機ロジスティクス(株)は、全国に営業所を展開してサービス業を営んでいるため、全社合計値を記載している。

(4) 在外子会社の状況

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
台湾三菱電機股? 有限公司 新竹工場 (台湾・新竹)	重電システム	昇降機 製造設備	1,859	166	648 (63)	94	2,767	298
三菱電機上海機電電梯 有限公司 (中国・上海)	重電システム	昇降機 製造設備	2,240	2,695	()	616	5,551	601
三菱エレクトリック・ タイ・オートパーツ社 (タイ・ラヨン)	産業メカトロ ニクス	車載用電装 品及びカー オーディオ 製造設備	633	1,289	569 (146)	1,388	3,879	1,837
三菱電機(広州)圧縮機 有限公司 (中国・広州)	家庭電器	圧縮機 製造設備	1,979	8,047	()	1,138	11,164	2,611
サイアム・コンプレッ サー・インダストリー社 (タイ・チョンブリ)	家庭電器	圧縮機 製造設備	1,101	7,668	78 (166)	199	9,046	2,047
三菱エレクトリック・ コンシューマー・ プロダクツ・タイランド社 (タイ・チョンブリ)	家庭電器	空調機器 製造設備	2,306	1,191	832 (178)	945	5,274	1,202

(注) 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、また、「その他」には建設仮勘定を含んでいる。

3 【設備の新設、除却等の計画】

三菱電機グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、150,000百万円(意思決定ベース)であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	平成22年3月末 計画金額	設備等の主な内容・目的
重電システム	45,000	電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上等
産業メカトロニクス	30,000	FA機器及び自動車機器の増産、合理化等
情報通信システム	15,000	研究開発力強化、合理化等
電子デバイス	14,000	パワーデバイスの増産等
家庭電器	36,000	空調機器及び太陽光発電システムの増産、合理化、品質向上等
その他	5,000	-
共通	5,000	研究開発力強化に伴う設備工事等
合計	150,000	-

(注) 1 経常的な設備の更新の為の除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

2 所要資金は、主に自己資金によるが、必要に応じて借入金及び社債の発行を実施する予定である。

3 各セグメントの計画概要は、次のとおりである。

重電システム分野においては、電力機器、交通機器及び昇降機の増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を計画。

産業メカトロニクス分野においては、FA機器及び自動車機器の増産、合理化等を目的とした投資を計画。

情報通信システム分野においては、研究開発力強化、合理化等を目的とした投資を計画。

電子デバイス分野においては、パワーデバイスの増産等を目的とした投資を計画。

家庭電器分野においては、空調機器及び太陽光発電システムの増産、合理化、品質向上等を目的とした投資を計画。

(注) 「第3 設備の状況」の各記載金額には消費税等を含んでいない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,147,201,551	2,147,201,551	国内：東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部) 海外：フランクフルト、 ユーロネクスト (アムステルダム)、 ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,147,201,551	2,147,201,551		

(注) 1 上記普通株式は、議決権を有している。

2 海外の取引所については、ユーロネクスト(アムステルダム)及びロンドンには原株を、フランクフルトには預託証券をそれぞれ上場している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月 1日 ~ 平成18年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成18年4月 1日 ~ 平成19年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成19年4月 1日 ~ 平成20年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成20年4月 1日 ~ 平成21年3月31日		2,147,201		175,820		181,140
平成21年4月 1日 ~ 平成22年3月31日		2,147,201		175,820		181,140

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府・ 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人・ その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	169	51	1,438	604	26	117,838	120,128	
所有株式数 (単元)	27	982,831	17,318	142,466	609,159	231	390,227	2,142,259	4,942,551
所有株式数 の割合(%)	0.00	45.88	0.81	6.65	28.44	0.01	18.21	100.00	

(注) 1 自己株式1,975,175株は「個人・その他」に 1,975単元及び「単元未満株式の状況」に175株含めて記載している。

2 (株)証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に7単元及び「単元未満株式の状況」に100株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	191,980	8.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	115,603	5.38
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	105,329	4.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	84,892	3.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	72,437	3.37
三菱電機グループ社員持株会 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	49,874	2.32
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	44,020	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	35,782	1.67
日本スタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	32,013	1.49
計		30,087	1.40
		762,021	35.49

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,792,000		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,137,467,000	2,137,467	同上
単元未満株式	普通株式 4,942,551		同上
発行済株式総数	2,147,201,551		
総株主の議決権		2,137,467	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式 175株、三菱電機取引先持株会所有株式942株、相互保有自己名義株式として(株)カナデン500株、三菱電機クレジット(株)600株、荘内三菱電機商品販売(株)125株、相互保有他人名義株式として菱陽電機(株)331株、(株)シンリョー513株、アイテック阪急阪神(株)330株、大森電機工業(株)504株、ミヨシ電子(株)380株、(株)証券保管振替機構名義の株式100株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有 株式数 (株)	他人名義 所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,975,000	0	1,975,000	0.09
(株)カナデン	東京都港区新橋四丁目22番4号	879,000	0	879,000	0.04
(株)岡部マイカ工業所	福岡県中間市中間一丁目8番7号	500,000	0	500,000	0.02
菱電商事(株)	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号	500,000	0	500,000	0.02
菱陽電機(株)	岡山県小田郡矢掛町小田6621番地	235,000	1,000	236,000	0.01
(株)シンリョー	兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番6号	180,000	1,000	181,000	0.01
アイテック阪急阪神(株)	大阪府大阪市福島区海老江一丁目1番31号	115,000	1,000	116,000	0.01
大森電機工業(株)	神奈川県横浜市都筑区東山田町1番地	104,000	0	104,000	0.00
(株)セツヨーアステック	大阪府大阪市北区南森町二丁目1番29号	100,000	0	100,000	0.00
大井電気(株)	神奈川県横浜市港北区菊名七丁目3番16号	67,000	0	67,000	0.00
三菱電機クレジット(株)	東京都品川区西五反田一丁目3番8号	57,000	0	57,000	0.00
荘内三菱電機 商品販売(株)	山形県鶴岡市上畑町5番4号	28,000	0	28,000	0.00
ミヨシ電子(株)	広島県三次市東酒屋町306番地	26,000	1,000	27,000	0.00
(株)北弘電社	北海道札幌市中央区 北十一条西二十三丁目2番10号	12,000	0	12,000	0.00
太洋無線(株)	東京都大田区東糀谷二丁目11番18号	10,000	0	10,000	0.00
計		4,788,000	4,000	4,792,000	0.22

(注) 菱陽電機(株)、(株)シンリョー、アイテック阪急阪神(株)、ミヨシ電子(株)は、当社の取引先会社で構成されている三菱電機取引先持株会(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)に加入しており、それぞれ同持株会名義で当社株式を所有している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び
会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年1月6日～平成22年3月31日)	1,200,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,160,000	844,635,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	155,365,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.3	15.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.3	15.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42,391	27,991,648
当期間における取得自己株式	9,112	7,526,886

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	1,759,545	1,333,242,437
その他(注2)	25,130	20,143,903	1,347	1,024,436
保有自己株式数	1,975,175	-	223,395	-

(注) 1 当期間における自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていない。

2 当事業年度の内訳は、ストックオプションの行使(株式数16,000株、処分価額の総額12,864,764円)及び単元未満株式の買増し請求による売渡(株式数9,130株、処分価額の総額7,279,139円)である。また、当期間の内訳は、単元未満株式の買増し請求による売渡である。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としている。

また、当社は原則として中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針である。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会である。

平成21年度は、下半期の業績が向上し、財務体質の改善も進んだことから、剰余金の配当(期末配当金)を1株当たり4円とした。この結果、年間配当金は、1株当たり4円とした。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年4月30日取締役会決議	8,580	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,001	1,233	1,500	1,269	878
最低(円)	541	770	746	358	441

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	761	680	701	767	783	878
最低(円)	645	566	601	692	696	727

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場である。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		しもむら せつひろ 下村 節宏 (昭和20年 4月28日生)	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社取締役、自動車機器事業担当 同 15年 4月 当社常務取締役、自動車機器事業担当 同 15年 5月 当社常務取締役、ビルシステム事業・自動車機器事業担当 同 15年 6月 当社上席常務執行役、ビルシステム事業・自動車機器事業担当 同 16年 4月 当社代表執行役、執行役副社長、ビルシステム事業担当 同 18年 4月 当社代表執行役、執行役社長 同 18年 6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長 同 22年 4月 当社取締役会長 (現在に至る)	平成22年 6月 ～ 平成23年 6月	66,000
取締役		やまにし けんいちろう 山西 健一郎 (昭和26年 2月25日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社生産技術センター長 同 18年 4月 当社常務執行役、生産システム担当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、半導体・デバイス事業担当 同 22年 4月 当社代表執行役、執行役社長 同 22年 6月 当社取締役、代表執行役、執行役社長 (現在に至る)	同上	22,000
取締役		さいとう まさのり 齊藤 正憲 (昭和22年12月 9日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務・人事・広報担当 同 18年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、上席常務執行役、総務・人事・広報担当 同 19年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、総務・人事・広報担当 同 20年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、専務執行役、総務・人事・広報・宣伝担当 同 21年 4月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長 同 21年 6月 当社取締役、監査委員 同 22年 6月 当社取締役、監査委員長 (現在に至る)	同上	47,000
取締役		よしまつ ひろき 吉松 裕規 (昭和28年12月 4日生)	昭和51年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社財務部長 同 21年 4月 当社常務執行役、経理・財務担当 同 21年 6月 当社取締役、報酬委員、常務執行役、経理・財務担当 (現在に至る)	同上	15,000
取締役		はしもと のりとも 橋本 法知 (昭和29年 7月30日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社液晶事業統括部長 同 18年10月 当社半導体・デバイス業務統括部長 同 20年 4月 当社人事部長 同 21年 4月 当社常務執行役、総務・人事・広報担当 同 21年 6月 当社取締役、指名委員長、報酬委員長、常務執行役、総務・人事・広報担当 (現在に至る)	同上	13,000
取締役		ふじもと りょうすけ 藤本 良介 (昭和24年 4月18日生)	昭和48年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社監査部長 同 19年 6月 株式会社トーカン取締役社長 同 22年 6月 当社取締役、監査委員 (現在に至る)	同上	10,000
取締役		さくやま まさき 柵山 正樹 (昭和27年 3月17日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 5月 当社電力システム製作所長 同 19年 4月 当社電力・産業システム事業本部副事業本部長 同 20年 4月 当社常務執行役、電力・産業システム事業担当 同 22年 4月 当社専務執行役、経営企画・関係会社担当 同 22年 6月 当社取締役、指名委員、専務執行役、経営企画・関係会社担当 (現在に至る)	同上	26,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		むらやま ひろよし 村山 弘義 (昭和12年 1月13日生)	昭和37年 4月 検事任官 平成11年 4月 東京高等検察庁検事長 同 11年12月 東京高等検察庁退官 同 12年 1月 弁護士登録 (現在に至る) 同 12年 6月 当社監査役 同 15年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員 (現在に至る)	平成22年 6月 ~ 平成23年 6月	18,000
取締役		やない しゅんじ 柳井 俊二 (昭和12年 1月15日生)	昭和36年 4月 外務省入省 平成 9年 7月 外務省事務次官 同 11年 9月 駐米大使 同 14年 1月 外務省退官 同 14年 4月 中央大学教授 同 15年 6月 当社取締役、指名委員、報酬委員 (現在に至る) 同 17年10月 国際海洋法裁判所判事任官 (現在に至る)	同上	35,000
取締役		しげた おさむ 重田 修 (昭和11年 4月28日生)	昭和35年 4月 ビート・マーウィック・ミッチェル会計事務所入所 同 46年 6月 公認会計士登録 (現在に至る) 同 62年12月 港監査法人会長、KPMG本部役員 平成 5年 5月 センチュリー監査法人会長、KPMG日本代表 同 18年 6月 当社取締役、監査委員、報酬委員 (現在に至る)	同上	14,000
取締役		ささき みきお 佐々木 幹夫 (昭和12年10月 8日生)	昭和35年 4月 三菱商事株式会社入社 平成10年 4月 三菱商事株式会社取締役社長 同 16年 4月 三菱商事株式会社取締役会長 同 18年 6月 当社取締役、報酬委員 (現在に至る) 同 22年 6月 三菱商事株式会社取締役相談役 (現在に至る)	同上	14,000
取締役		みき しげみつ 三木 繁光 (昭和10年 4月 4日生)	昭和33年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入 行 平成12年 6月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀 行)頭取 同 13年 4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(現 三 菱UFJフィナンシャル・グループ)取締役社長 同 16年 6月 株式会社東京三菱銀行取締役会長、株式会社三菱東京 フィナンシャル・グループ取締役 同 17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 同 18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 同 19年 6月 当社取締役、指名委員、監査委員 (現在に至る) 同 20年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 同 22年 4月 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問 (現在に至る)	同上	9,000
合計					289,000

(注) 1 当社は「会社法」第2条第12号に定める委員会設置会社であります。

2 村山 弘義、柳井 俊二、重田 修、佐々木 幹夫及び三木 繁光の5氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締
役であります。

(2) 執行役の状況

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役 執行役社長		やまにし けんいちろう 山西 健一郎 (昭和26年 2月25日生)	(1) 取締役の状況参照	平成22年 4月 ~ 平成23年 3月	22,000
代表執行役 執行役副社長	ビルシステム事 業担当	むねゆき みつお 宗行 満男 (昭和25年 3月 4日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社常務執行役、社会システム事業担当 同 19年 4月 当社上席常務執行役、社会システム事業担 当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、経営企画担当 同 20年 6月 当社取締役、指名委員、上席常務執行役、経 営企画担当 同 21年 4月 当社取締役、指名委員、代表執行役、専務執 行役、経営企画・関係会社担当 同 22年 4月 当社取締役、指名委員、代表執行役、執行役 副社長、ビルシステム事業担当 同 22年 6月 当社代表執行役、執行役副社長、ビルシス テム事業担当 (現在に至る)	同上	46,000
代表執行役 執行役副社長	輸出管理、リビ ング・デジタル メディア事業担 当	なかむら かずゆき 中村 一幸 (昭和23年 6月28日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社経営企画室副室長 同 18年 4月 当社常務執行役、リビング・デジタルメ ディア事業担当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、リビング・デジタル メディア事業担当 同 21年 4月 当社代表執行役、専務執行役、輸出管理・ リビング・デジタルメディア事業担当 同 22年 4月 当社代表執行役、執行役副社長、輸出管理 ・リビング・デジタルメディア事業担当 (現在に至る)	同上	39,000
専務執行役	産業政策渉外、 知的財産渉外、 知的財産担当	くさか かずまさ 日下 一正 (昭和23年 1月23日生)	昭和45年 4月 通商産業省（現 経済産業省）入省 平成15年 8月 経済産業省資源エネルギー庁長官 同 16年 6月 同省経済産業審議官 同 18年 7月 経済産業省退官 同 18年11月 株式会社電通顧問 同 20年 2月 内閣官房参与 同 21年 8月 当社顧問 同 21年10月 当社専務執行役、産業政策渉外・知的財産 渉外・知的財産担当 (現在に至る)	同上	33,000
専務執行役	電子システム事 業担当	くりはら のぼる 栗原 昇 (昭和24年 1月29日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成17年 4月 三菱プレシジョン株式会社取締役社長 同 19年 4月 当社上席常務執行役、電子システム事業担 当 同 22年 4月 当社専務執行役、電子システム事業担当 (現在に至る)	同上	38,000
専務執行役	半導体・デバイ ス事業担当	きゅうま かずお 久間 和生 (昭和24年10月22日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社先端技術総合研究所長 同 18年 4月 当社常務執行役、開発担当 同 20年 4月 当社上席常務執行役、開発担当 同 22年 4月 当社専務執行役、半導体・デバイス事業担 当 (現在に至る)	同上	43,000
専務執行役	経営企画、関係 会社担当	さくやま まさき 柵山 正樹 (昭和27年 3月17日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	26,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務執行役	国際担当	ささかわ たかし 笹川 隆 (昭和24年11月20日生)	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 4月 三菱エレクトリック・ヨーロッパ社取締役社長 同 19年 4月 当社常務執行役、国際担当 (現在に至る)	平成22年 4月 ～ 平成23年 3月	20,000
常務執行役	FAシステム事業 担当	のなか ひでやす 野中 秀恭 (昭和26年 2月13日生)	昭和48年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社FAシステム事業本部副事業本部長 同 19年 4月 当社常務執行役、FAシステム事業担当 (現在に至る)	同上	24,000
常務執行役	通信システム事 業担当	なかむら もとゆき 中村 元行 (昭和25年 9月 1日生)	昭和51年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社コミュニケーション・ネットワーク 製作所長 同 19年 4月 当社常務執行役、通信システム事業担当 (現在に至る)	同上	24,000
常務執行役	自動車機器事業 担当	なかやま えいじ 中山 栄治 (昭和24年 3月27日生)	昭和46年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社姫路製作所長 同 18年 4月 当社自動車機器事業本部副事業本部長 同 20年 4月 当社常務執行役、自動車機器事業担当 (現在に至る)	同上	23,000
常務執行役	社会システム事 業担当	しかた すすむ 四方 進 (昭和25年12月13日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社交通事業部長 同 19年 4月 当社社会システム事業本部副事業本部長 同 20年 4月 当社常務執行役、社会システム事業担当 (現在に至る)	同上	23,000
常務執行役	インフォメー ションシステム 事業担当	くろだ けんじ 黒田 健兒 (昭和26年12月17日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 当社開発業務部長 同 18年 4月 当社インフォメーションシステム事業推 進本部副本部長 同 21年 4月 当社常務執行役、インフォメーションシ ステム事業担当 (現在に至る)	同上	17,000
常務執行役	経理、財務担当	よしまつ ひろき 吉松 裕規 (昭和28年12月 4日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	15,000
常務執行役	総務、人事、広報 担当	はしもとのりとも 橋本法知 (昭和29年 7月30日生)	(1) 取締役の状況参照	同上	13,000
常務執行役	資材担当	さかた しょういち 坂田 昇一 (昭和26年 6月27日生)	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 4月 当社資材部次長 同 20年12月 当社資材部長 同 21年10月 当社常務執行役、資材担当 (現在に至る)	同上	9,000
常務執行役	宣伝、国内営業 担当	おくち くにお 小口 邦雄 (昭和25年10月19日生)	昭和49年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社自動車機器事業部長 同 19年 4月 当社中部支社長 同 22年 4月 当社常務執行役、宣伝・国内営業担当 (現在に至る)	同上	25,000
常務執行役	開発担当	つつみ かずひこ 堤 和彦 (昭和27年10月24日生)	昭和57年 4月 当社入社 平成18年10月 当社先端技術総合研究所副所長 同 20年 4月 当社先端技術総合研究所長 同 22年 4月 当社常務執行役、開発担当 (現在に至る)	同上	14,000
常務執行役	電力・産業シス テム事業担当	なかたに よしあき 中谷 義昭 (昭和28年 7月30日生)	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 5月 当社受配電システム製作所長 同 20年 4月 当社系統変電システム製作所長 同 22年 4月 当社常務執行役、電力・産業システム事業 担当 (現在に至る)	同上	4,000

役名	担当	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務執行役	監査、法務、輸出 管理担当	なかむら つよし 中村 強 (昭和28年12月31日生)	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社広報部長 同 20年 4月 当社知的財産渉外部長 同 21年 4月 当社法務部長 同 22年 4月 当社常務執行役、監査・法務・輸出管理担 当 (現在に至る)	平成22年 4月 ~ 平成23年 3月	7,000
常務執行役	生産システム担 当	もりやす まさはる 森 安 雅 治 (昭和29年 2月24日生)	昭和55年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社生産技術センター長 同 22年 4月 当社常務執行役、生産システム担当 (現在に至る)	同上	8,000
合計					473,000

(注) 当社は「会社法」第2条第12号に定める委員会設置会社であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

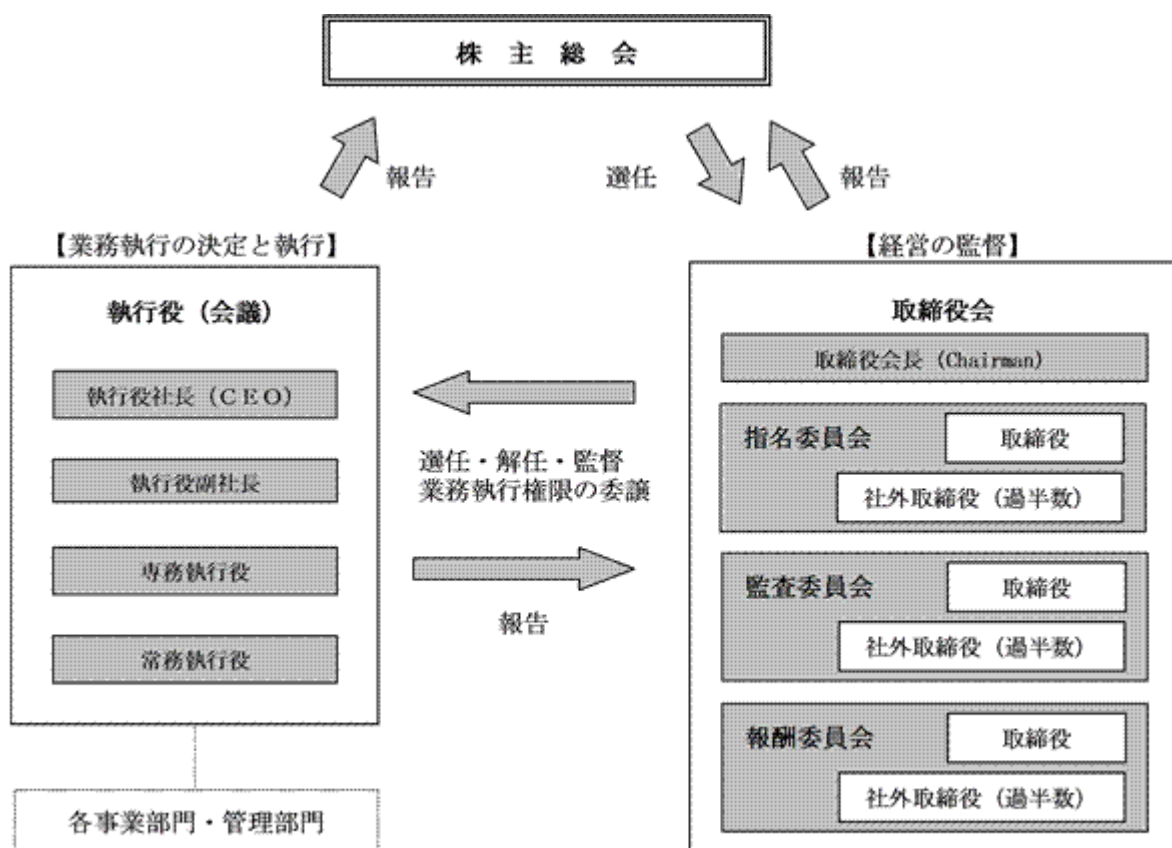
当社は、平成15年6月に委員会等設置会社(現 委員会設置会社)へ移行し、経営機構の改革を行った。

これにより、経営の監督と執行の分離を行い、経営の監督機能は取締役会が、経営の執行機能は執行役が担う体制とした。

現在の取締役は、12名(うち5名は社外取締役)で、客観的な視点から当社経営への助言と監督を行っている。

取締役会の内部機関として、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置した。それぞれ5名の取締役(うち3名は社外取締役)により構成している。

なお、監査委員会には、専属の独立したスタッフを配置し、監査委員を補佐している。



イ．企業統治の体制を採用する理由

経営の機動性(より適切・迅速な意思決定)、透明性の一層の向上を図るとともに、経営の監督機能を強化し、持続的成長を目指すため、委員会設置会社形態を採用している。

顧客、株主、取引先、従業員、投資家等のステークホルダーの期待により的確に応えうる体制を構築・整備し、更なる企業価値の向上を図ることとしている。

ウ．内部統制システムの整備の状況

当社の経営機構の特長としては、経営監督機能の長である取締役会長と、最高経営責任者である執行役社長を分離したことが挙げられる。また、取締役会長、執行役社長とも、指名・報酬委員会のメンバーとはしていない。経営の監督と執行を明確に分離することにより、当社のコーポレート・ガバナンスをより実効性あるものとしている。

コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役が自己の分掌範囲について責任を持って行っており、その運営状況は、内部監査人が監査を行っている。内部監査人は、監査担当執行役に対し、監査状況の報告を行っている。また、監査担当執行役及び会計監査人は、監査委員会に対し、監査状況の報告を行っている。

エ．リスク管理体制の整備の状況

リスクマネジメント体制は、各執行役が自己の分掌範囲について、責任を持って構築している。また、経営執行に関わる重要事項については、執行役全員により構成する執行役会議において審議・決定しており、執行役全員の経営参画と情報共有化、経営のシナジー効果の追求及び三菱電機グループとしての多面的なリスクマネジメントを行っている。

オ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員との間で、「会社法」第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、1,000万円又は法令の定める最低限度額のいずれか高い額となっている。

内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査人には専属の人員を約30名配置し、更に関連部門から専門的視点を有する応援監査人を加え、公正・客観的な立場から内部監査を実施している。

監査委員会は、5名の取締役で構成され(うち3名は社外取締役)、委員会の定めた方針・役割分担に従い、調査担当監査委員が中心となって取締役・執行役の職務執行の監査や子会社に対する調査を実施している。

監査委員会は、内部監査人より監査担当執行役経由で監査報告書の提出を受けるとともに、方針打合せや定期的な報告会等を通じて意見交換を実施している。また、会計監査人と、監査の方針・方法について打合せを行うとともに、実施状況、監査結果につき説明・報告を受け、意見交換を実施している。

内部統制部門は、内部統制体制、規程等の整備・運営状況等の点検を実施し、内部監査人がモニタリングしている。また、モニタリングの結果は、監査担当執行役経由で監査委員会に報告している。

なお、監査委員 藤本 良介氏は、長年当社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査委員 重田 修氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者である。

社外取締役

当社の社外取締役は5名であり、各社外取締役と当社の間には、特別な利害関係はなく、また当社経営に影響を及ぼす関係もないため、全員一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立性のある社外取締役である。

社外取締役の佐々木 幹夫氏は、三菱商事(株)の取締役相談役であり、また、三木 繁光氏は、(株)三菱東京UFJ銀行の特別顧問であり、当社は、両社と取引関係があるが、いずれも特別な関係はない。

社外取締役には、その経験に裏付けされた高次の視点から、当社経営の監督を行うことを期待しており、その役割を担うに相応しい人格、識見及び業務・専門職経験を備えているかを総合的に検討して、十分にその能力があり、一般株主と利益相反が生じるおそれもなく、独立性のある者を選任している。

なお、社外取締役は、取締役会等を通じて、内部監査人、監査委員会、会計監査人及び内部統制部門の活動状況についての報告を受け、客観的な視点から、当社経営に対する有益な発言を行うなど、経営のチェック機能を高め、より透明性の高い経営監督体制の整備に尽力している。

役員報酬

ア．役員区分ごとの報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	業績連動報酬	退任慰労金
取締役	4名	139百万円	93百万円	-	46百万円
社外取締役	5名	58百万円	48百万円	-	10百万円
執行役	21名	1,568百万円	795百万円	530百万円	243百万円

(注) 取締役の支給人員には、社外取締役5名及び執行役を兼務する取締役4名は含まれていない。

イ．報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬等の総額

氏名	区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		
			基本報酬	業績連動報酬	退任慰労金
下村 節宏	執行役	132百万円	72百万円	32百万円	28百万円

(注) 主要な連結子会社の役員としての報酬等は、該当しない。

ウ．役員報酬等の決定に関する方針

当社は、社外取締役が過半数を占める報酬委員会において、以下の方針を決定している。

(ア) 取締役の報酬

取締役が受ける報酬については、一定金額報酬として定めることとし、その支給水準については、取締役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。退任時に退任慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。

(イ) 執行役の報酬

執行役が受ける報酬については、業績向上へのインセンティブを重視し、一定金額報酬と業績連動報酬とを支給する。一定金額報酬については、執行役の職務の内容及び当社の状況等を勘案し、相当と思われる額とする。業績連動報酬については、連結業績及び執行役の担当事業の業績を勘案して定めることとする。退任時に退任慰労金を支給することとし、報酬月額及び在任年数等に基づき定めることとする。また、当社の業績向上に対する意欲や士気をより一層高めることを目的として、ストックオプションを付与することがある。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

179銘柄 129,870百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,366	8,999	同グループとは財務面などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
スズキ(株)	4,105	8,469	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東日本旅客鉄道(株)	958	6,227	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東海旅客鉄道(株)	7	5,486	主として交通事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱重工業(株)	13,941	5,395	当社事業全般における取引先であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東京電力(株)	1,924	4,796	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
関西電力(株)	1,957	4,193	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
三菱マテリアル(株)	15,321	4,121	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
中国電器股? 有限公司	37,016	3,209	主として家電事業などで販売面での協力関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
三菱地所(株)	2,003	3,064	主として昇降機事業や不動産の賃貸借などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
キリンホールディングス(株)	1,990	2,745	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
パイオニア(株)	7,530	2,582	主として自動車機器事業で業務提携関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
住友金属工業(株)	8,759	2,478	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
JFEホールディングス(株)	640	2,412	同グループとは資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
旭硝子(株)	2,205	2,321	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)帝国電機製作所	1,143	2,285	主として自動車機器事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
シチズンホールディングス(株)	3,523	2,251	同グループとはFAシステム事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
信越化学工業(株)	406	2,208	主として資材調達などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
東北電力(株)	1,056	2,087	主として電力事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
菱洋エレクトロ(株)	2,246	2,010	主要販売特約店であり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,189	1,884	同グループとは財務面などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。
(株)三菱総合研究所	1,020	1,876	主として社会インフラ事業などで協業関係にあり、関係維持・強化を目的として保有している。
(株)島津製作所	2,500	1,872	主として電子デバイス事業などで取引があり、取引関係維持・強化を目的として保有している。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、あずさ監査法人を選任している。

同監査法人は、指定社員制度を採用しており、当社の会計監査業務を執行した指定社員は、中村嘉彦公認会計士、藤井亮司公認会計士及び大塚敏弘公認会計士である。

会計監査業務の執行に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士、会計士補等により適切な人員で構成されている。

当社は、同監査法人に対し、適正な経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。

定款規定の内容

ア．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で規定している。

イ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、「会社法」第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で規定している。

これは、当社が会社法施行前から委員会等設置会社であったことから、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」第57条の規定により、会社法施行日(平成18年5月1日)をもって、「会社法」第459条第1項第2号から第4号までに掲げる事項を取締役会が定めることができる旨及び当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨の定めが定款にあるものとみなされたためである。

ウ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、「会社法」第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定している。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	254	11	254	10
連結子会社	166	2	168	-
計	420	13	422	10

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社では、当社の監査公認会計士等であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属している監査法人等に対し、前連結会計年度においては、監査証明業務に基づく報酬として当社から121百万円、連結子会社から461百万円、非監査業務に基づく報酬として連結子会社から50百万円の報酬をそれぞれ支払っている。

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社では、当社の監査公認会計士等であるあずさ監査法人と同一のネットワークに属している監査法人等に対し、当連結会計年度においては、監査証明業務に基づく報酬として当社から94百万円、連結子会社から514百万円、非監査業務に基づく報酬として連結子会社から91百万円の報酬をそれぞれ支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、財務報告に係る内部統制の評価に対するアドバイザー業務等がある。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、経理業務におけるアドバイザー・サービス等がある。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査の体制・手続・日程等の監査計画、及び監査時間当たりの報酬単価等の妥当性を検証し、監査委員会の同意を得て決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項(平成21年内閣府令第73号改正)適用)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第138期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第139期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第138期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第139期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受け監査報告書を受領している。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを実施している。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同財団・企業会計基準委員会が主催するセミナー等に参加するとともに、経済団体等が主催する部会への参画等を通じ、会計基準等の内容の適切な把握及び基準・法令等の改正への対応体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成20年度 (平成21年3月31日)		平成21年度 (平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金等		358,616		391,118	
2 有価証券	(注記3、 18及び19)	13,276		9,542	
3 受取手形及び売掛金	(注記4、6 及び16)	766,983		790,754	
4 棚卸資産	(注記5)	531,603		474,204	
5 前払費用及び その他の流動資産	(注記9、 15及び19)	269,438		261,855	
流動資産計		1,939,916	58.2	1,927,473	60.0
長期債権及び投資					
1 長期営業債権	(注記18)	9,502		1,560	
2 投資有価証券及び その他	(注記3、 15、18 及び19)	273,879		292,281	
3 関連会社に対する 投資及び貸付金	(注記6)	186,490		173,372	
長期債権及び投資計		469,871	14.1	467,213	14.5
有形固定資産	(注記7、 20及び21)				
1 土地		99,744		98,484	
2 建物及び構築物		590,587		604,019	
3 機械装置及びその他 の有形固定資産		1,442,685		1,461,201	
4 建設仮勘定		21,977		22,472	
計		2,154,993		2,186,176	
5 減価償却累計額		1,600,569		1,668,642	
有形固定資産計		554,424	16.6	517,534	16.1
その他の資産	(注記9 及び10)	369,912	11.1	302,874	9.4
資産合計		3,334,123	100.0	3,215,094	100.0

区分	注記 番号	平成20年度 (平成21年3月31日)		平成21年度 (平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1 短期借入金	(注記7)	206,520		71,022	
2 1年以内に期限の 到来する社債及び 長期借入金	(注記7、 18及び21)	104,367		57,977	
3 支払手形及び買掛金	(注記6 及び8)	612,129		633,670	
4 未払費用	(注記17)	344,646		356,704	
5 未払法人税等	(注記9)	24,494		23,178	
6 その他の流動負債	(注記10、 15及び19)	120,859		124,358	
流動負債計		1,413,015	42.4	1,266,909	39.4
社債及び長期借入金	(注記7、 18及び21)	366,977	11.0	408,501	12.7
退職給付引当金	(注記10)	595,478	17.8	458,763	14.3
その他の固定負債	(注記9、 15、17 及び19)	56,713	1.7	59,727	1.8
負債合計		2,432,183	72.9	2,193,900	68.2
資本の部					
株主資本					
1 資本金	(注記11)	175,820	5.3	175,820	5.5
授權株式数 8,000,000,000株					
発行済株式数					
平成20年度2,147,201,551株					
平成21年度2,147,201,551株					
2 資本剰余金	(注記11)	210,881	6.3	210,006	6.5
3 利益準備金		57,225	1.7	58,281	1.8
4 その他の剰余金		691,260	20.7	718,482	22.3
5 その他の包括利益 (損失)累計額	(注記3、 9、10、 13及び15)	285,066	8.5	196,509	6.1
6 自己株式		644	0.0	1,496	0.0
平成20年度 797,914株					
平成21年度1,975,175株					
株主資本計		849,476	25.5	964,584	30.0
非支配持分		52,464	1.6	56,610	1.8
資本合計		901,940	27.1	1,021,194	31.8
負債及び資本合計		3,334,123	100.0	3,215,094	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	(注記6)	3,665,119	100.0	3,353,298	100.0
売上原価及び費用					
1 売上原価	(注記10 及び21)	2,710,976		2,505,095	
2 販売費及び 一般管理費	(注記10、 20及び21)	650,455		614,062	
3 研究開発費		133,218		122,897	
4 固定資産減損損失	(注記20)	30,742		16,942	
		3,525,391	96.2	3,258,996	97.2
営業利益		139,728	3.8	94,302	2.8
営業外収益					
1 受取利息及び 受取配当金	(注記6)	12,948		8,921	
2 その他の収益	(注記3、 13、15 及び20)	21,015		18,277	
		33,963	0.9	27,198	0.8
営業外費用					
1 支払利息		11,013		9,345	
2 持分法による 投資損失	(注記6)	67,715		34,801	
3 その他の費用	(注記3、 13、15、 16、17 及び20)	51,030		13,095	
		129,758	3.5	57,241	1.7
税金等調整前 当期純利益		43,933	1.2	64,259	1.9
法人税等	(注記9)				
1 当期税額		7,909		23,958	
2 法人税等の期間 配分調整額		20,137		7,432	
		28,046	0.8	31,390	0.9
非支配持分控除前 当期純利益		15,887	0.4	32,869	1.0
非支配持分帰属損益		3,720	0.1	4,591	0.2
当社株主に帰属する 当期純利益		12,167	0.3	28,278	0.8
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	(注記14)	5円 67銭		13円 18銭	
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益		5円 67銭		13円 18銭	

【連結資本勘定計算書】

	注記 番号	株主資本						株主資本 合計 (百万円)	非支配 持分 (百万円)	資本 合計 (百万円)
		資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の 包括利益 (損失) 累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成20年3月31日 現在残高		175,820	210,890	56,189	708,033	118,987	507	1,031,438	59,782	1,091,220
包括利益										
当社株主に帰属 する当期純利益					12,167			12,167		12,167
非支配持分帰属 損益									3,720	3,720
その他の包括 利益(損失) (税効果調整後)	(注記13)									
為替換算 調整額						52,388		52,388	6,469	58,857
年金負債 調整額	(注記10)					85,127		85,127		85,127
有価証券 未実現損益	(注記3)					28,610		28,610	175	28,785
デリバティブ 未実現損益	(注記15)					46		46	6	52
当期包括利益								153,912	2,918	156,830
利益準備金積立額				1,036	1,036					
非支配持分との 資本取引及び その他									4,400	4,400
当社株主への配当					27,904			27,904		27,904
自己株式の取得							205	205		205
自己株式の処分			9				68	59		59
平成21年3月31日 現在残高		175,820	210,881	57,225	691,260	285,066	644	849,476	52,464	901,940
包括利益										
当社株主に帰属 する当期純利益					28,278			28,278		28,278
非支配持分帰属 損益									4,591	4,591
その他の包括 利益	(注記13)									
(税効果調整後)										
為替換算 調整額						5,975		5,975	1,226	7,201
年金負債 調整額	(注記10)					61,699		61,699		61,699
有価証券 未実現損益	(注記3)					20,699		20,699	51	20,750
デリバティブ 未実現損益	(注記15)					184		184	8	192
当期包括利益								116,835	5,876	122,711
利益準備金積立額				1,056	1,056					
非支配持分との 資本取引及び その他			868					868	1,730	2,598
当社株主への配当										
自己株式の取得							872	872		872
自己株式の処分			7				20	13		13
平成22年3月31日 現在残高		175,820	210,006	58,281	718,482	196,509	1,496	964,584	56,610	1,021,194

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 非支配持分控除前当期純利益		15,887		32,869
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整				
(1) 有形固定資産減価償却費	148,018		119,762	
(2) 有形固定資産の減損	28,704		16,425	
(3) 固定資産の売廃却損益	1,832		1,056	
(4) 法人税等の期間配分調整額	20,137		7,432	
(5) 有価証券等の売却損益	605		946	
(6) 有価証券等の評価損	18,556		3,099	
(7) 持分法による投資損益	67,715		34,801	
(8) 受取手形及び売掛金の減少(増加)	108,729		16,170	
(9) 棚卸資産の減少(増加)	37,726		56,358	
(10) その他資産の減少(増加)	8,800		10,977	
(11) 支払手形及び買掛金の増加(減少)	133,954		45,373	
(12) 未払費用及び退職給付引当金の増加(減少)	43,192		13,047	
(13) その他負債の増加(減少)	39,080		7,069	
(14) その他	34,918	165,252	27,295	297,372
営業活動により増加した純キャッシュ		181,139		330,241
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得	141,434		109,069	
2 固定資産売却収入	4,340		6,347	
3 有価証券等の取得	86,749		46,107	
4 有価証券等の売却収入	13,693		20,145	
5 その他	4,789		5,807	
投資活動に投入した純キャッシュ		214,939		134,491
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債及び長期借入金による調達額	102,940		92,711	
2 社債及び長期借入金の返済額	112,021		106,584	
3 短期借入金の増加(減少)	122,024		146,487	
4 配当金の支払	27,904			
5 自己株式の取得	205		872	
6 自己株式の処分	59		13	
7 その他				3,988
財務活動により増加(減少)した 純キャッシュ		84,893		165,207
為替変動によるキャッシュへの影響額		26,788		1,959
現金及び預金等純増加額		24,305		32,502
現金及び預金等期首残高		334,311		358,616
現金及び預金等期末残高		358,616		391,118

補足情報

年間支払額		
利息	11,276	8,748
法人税等	68,016	17,596

(平成20年度及び平成21年度連結財務諸表に対する注記)

摘要

1 会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)(平成14年内閣府令第11号附則第3項(平成21年内閣府令第73号改正)適用)の規定により、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づいて作成している。また、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書105「一般に公正妥当と認められた会計原則」(旧基準書第168号「米国財務会計基準審議会会計基準成文化及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」)を適用している。この適用に伴う既存の米国財務会計基準審議会の基準書、米国財務会計基準審議会の解釈指針、職員意見書基準書、緊急問題専門委員会の基準書等の成文化により、当報告書における対応箇所の記載を改めているが、一部では編纂書番号(新基準書番号)に旧基準書の項目番号も併記している。当編纂書を適用することによって当社の連結上の経営成績及び財政状態に影響を与えることはない。

なお、前連結会計年度まで連結財務諸表規則に定める様式に準拠して作成したセグメント情報を注記していたが、米国証券取引委員会が公表した「Foreign Issuer Reporting Enhancements(外国企業の開示強化)」により、外国企業に対する開示要求が見直されたことから、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」(旧基準書第131号「企業のセグメントと関連する情報に関する開示」)に準拠して作成したセグメント情報を注記している。

当社は、昭和45年3月、欧州市場において米ドル建転換社債を発行するにあたり、投資銀行との預託契約に基づき、昭和44年度の連結会計年度以降、米国で一般に認められた企業会計処理の原則及び手続並びに用語、様式及び作成方法に基づく連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、社債権者等へ開示していた。これらの事由等を基に、旧証券取引法の規定により提出する連結財務諸表を米国式連結財務諸表とすることを、旧連結財務諸表規則取扱要領第86に基づき大蔵大臣に申請し、昭和53年3月29日に承認を受けており、現在においても、連結会計年度について、米国式連結財務諸表を作成し、これらを開示している。なお、当社は、米国証券取引委員会に登録していない。

当社が採用する会計処理の原則及び手続並びに連結財務諸表の表示方法のうち、我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なる主なものは次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前当期純利益に対する影響額を開示している。

(1) 連結損益計算書の表示

連結損益計算書上、営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費並びに固定資産減損損失を控除して算出しており、セグメント別営業利益の合計額と一致している。なお、事業再編費用等は営業外費用として表示している。

(2) 固定資産の圧縮記帳

固定資産の圧縮記帳額は、その固定資産の取得原価に振戻している。減価償却資産については、圧縮記帳額振戻後の取得価額に対応した減価償却費を計上している。本会計処理による税金等調整前当期純利益に対する影響額は前連結会計年度15百万円(損失)、当連結会計年度90百万円(損失)である。

(3) 従業員の退職給付及び年金

退職給付引当金は、予測給付債務と年金資産の公正価値との差額を計上しており、その一部は年金負債調整額として税効果控除後の額を資本の部から控除して表示している。

我が国の退職給付に係る会計基準の変更時差異の一部を一時償却するために、退職給付信託設定に伴い計上した退職給付引当金繰入額を振戻している。

(4) 棚卸資産に関連する前渡金及び前受金の表示

受注契約に基づく前受金は関連する棚卸資産から控除して表示し、また、棚卸資産に関連する前渡金は棚卸資産に組替表示している。

摘要

2 主要な会計方針の要約

以下、対象年度について特に断りのない限り、記載事項は前連結会計年度及び当連結会計年度において共通の事項である。

(1) 連結の方針

当社の連結財務諸表は、親会社及び子会社(重要でない子会社を除く。)の勘定に基づき作成し、すべての重要な連結会社相互間項目及び未実現損益は消去している。関連会社に対する投資額は重要性のないものを除き持分法により計算された価額をもって計上している。

なお、変動持分事業体に関しては、事業体に対して議決権以外の手段で財務上の持分を保有しているか否か、また、それに応じてその事業体を連結すべきか否かを判定している。

(2) 経営活動の概況

当社グループは、家庭電器から人工衛星まで広範囲にわたる電気機械器具の開発、製造、販売を世界中で行っている。当社グループの事業は(1)重電システム、(2)産業メカトロニクス、(3)情報通信システム、(4)電子デバイス、(5)家庭電器、(6)その他から構成されている。

当連結会計年度における各事業分野別の内部売上高消去前の構成比率は、重電システム27%、産業メカトロニクス19%、情報通信システム14%、電子デバイス4%、家庭電器22%、その他14%となっている。当社グループの事業活動は日本を中心に行われており、当連結会計年度の売上高の向先地域別の構成比率は、日本67%、北米7%、アジア15%、欧州9%、その他2%となっている。

当社グループの生産活動は、親会社(22生産拠点)を中心とする日本の生産拠点及び米国、英国、タイ、マレーシア、中国等にある海外の生産拠点にて行われている。

(3) 見積りの使用

当社は、連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示金額に影響を及ぼす。それらの仮定と見積りの影響を受ける重要項目には、債権、棚卸資産及び繰延税金資産に対する評価引当金、有形固定資産の帳簿価額、並びに従業員退職給付に係る資産、債務等が含まれる。実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。

(4) 現金及び預金等

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書の資金概念として、3ヵ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金等価物とし、現金及び預金等を含めている。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は、負債証券及び持分証券投資を売買目的有価証券、売却可能有価証券または満期まで保有する有価証券に分類している。

売買目的有価証券は主に近い将来に売却することを目的として取得し、保有するものである。満期まで保有する有価証券は、会社がその満期まで保有する意思と能力を有するものである。売却可能有価証券は、売買目的有価証券または満期まで保有する有価証券以外のすべての有価証券である。

売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により評価している。満期まで保有する有価証券は、額面を超過またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価法により評価している。売買目的有価証券から生じる未実現損益は連結損益計算書に含めており、売却可能有価証券から生じる未実現損益は、実現するまでは連結損益計算書には含めず、関連税効果控除後の金額をその他の包括利益(損失)累計額の一項目に含めて表示している。

有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の移動平均原価により決定している。

一時的でない公正価値の下落を伴う売却可能有価証券は、公正価値で評価し、評価後の金額を新たな簿価として設定している。持分証券について、下落が一時的ではないか否かを判断するにあたっては、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるかどうか、及び有価証券の市場価格が原価まで回復することを示唆する証拠が反対の証拠より強いかどうかを考慮している。この評価の証拠には減損の発生している理由、発生期間、期末日以降の価値の変動、及び被投資会社の今後の見通しが含まれる。負債証券については、その負債証券を売却する意思があるか、時価が償却原価まで回復するまでに売却することを要求される可能性が50%より高いかを考慮して一時的であるかどうかを判断している。

上記以外の有価証券は、取得価額により評価している。一時的でない価値の下落が発生している場合には、上記売却可能有価証券の減損に用いられる基準と同様の基準を用いて損失を認識している。

(6) 貸倒引当金

当社は、貸倒引当金を貸倒実績率及び貸倒懸念債権等特定の債権の評価に基づいて計上している。

摘要

(7) 棚卸資産

当社は、仕掛品のうち注文製品の取得原価については個別法に、仕込製品の取得原価については総平均法により計上しており、いずれも低価法に基づいて評価している。また、長期請負契約に基づく前受金は仕掛品から控除している。原材料及び製品の取得原価は原則として総平均法により計上し、低価法に基づいて評価している。重電システムについては、一般的な慣行に従って1年以上の長期の工事も棚卸資産に含めている。

(8) 有形固定資産及び減価償却

当社は、有形固定資産を取得価額に基づいて計上しており、その減価償却は、一般的な資産区分、構造及び利用方法に従って見積られた耐用年数を用いて、主として定率法により償却しているが、一部の資産は定額法により償却している。

見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年である。

(9) リース

当社は、キャピタル・リース取引について、リース取引開始時に最低リース料支払予定額の割引現在価値とリース資産の公正価値のいずれか低い金額にて固定資産計上し、当社が所有する固定資産に対する減価償却と同様の方法により償却している。

(10) 法人税等

当社は、資産及び負債の連結貸借対照表上の価額と各々の税務計算上の価額との差異、並びに繰越欠損金額及び繰越税額控除金額について繰延税金資産及び負債を認識している。この繰延税金資産及び負債は、これらの一時差異が解消すると予想される年度の課税所得に適用される税率により計算している。また、税率の変更による影響は当該改正制定年度の損益として認識している。評価引当金は、繰延税金資産の一部または全部が実現できないであろうと予想できる場合に計上し、繰延税金資産を正味実現可能価額まで減じている。

また、当社は、未認識税務ベネフィットの認識基準として認容される可能性が否認される可能性よりも高い場合に、その連結財務諸表への影響を認識している。

(11) 製品保証

当社は、製造上やその他の不具合に対し、製品の種類や販売地域及びその他の要因ごとに定められた期間または一定の使用条件に応じて製品保証を行っている。主に過去の無償工事実績及び補修費用に関する現状に基づく見積額を製品保証引当金に計上している。

(12) 退職給付制度

当社は、連結会計年度末において年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。その他の包括利益(損失)累計額への調整項目は、未認識過去勤務債務及び未認識年金数理計算差異であり、これらの金額は翌年度以降の退職給付費用として認識される。

(13) 収益の認識

当社は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われていること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、かつ回収可能性が確からしいことのすべての要件を満たす場合に収益の認識を行っている。家庭電器・半導体等の大量生産製品は、顧客が製品を受入れた時点で、重電・産業用機器等の検収を必要とする製品は、顧客が製品を受入れ、当社が当該製品に関して所定の性能が達成されていることを実証し、顧客による最終的な動作確認のうち重要となり得ないものを残すのみとなった時点で収益計上している。保守契約による収益は、契約期間にわたり保守を実行し、その費用が発生した時点で計上している。また、特定の長期請負契約については、工事進行基準を適用している。進捗度は、当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較することにより測定している。販売価格の確定している契約において予想される損失は、その金額が合理的に見積られる場合、連結損益計算書に計上する。特定の契約条件等に応じ判明した偶発事象に対し、合理的に見積られる引当を計上している。

また、製品、機器、据付及び保守等の組み合わせによる取引契約につき、構成要素が別個の会計単位として取り扱われる場合には、収益を各会計単位の公正価値に基づいて配分している。

摘要

- (14) 研究開発費及び広告宣伝費
 当社は、研究開発費及び広告宣伝費を発生時に費用処理している。
- (15) 物流費用
 当社は、物流費用を主として販売費及び一般管理費に計上している。
- (16) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
 当社は、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益を一般株主へ配当可能となる当社株主に帰属する当期純利益を期中における発行済株式数の加重平均値で除して算出している。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在的な利益の希薄化を加味したものであり、すべての転換社債が期首または期中発行の場合は発行時に株式へ転換され、かつすべての潜在的株式買取権が権利行使され、当社の普通株式を自己株式として平均市場価格で購入するものと見做して算出している。
- (17) 外貨建債権債務及び在外連結子会社等の財務諸表項目の換算
 当社は、外貨建債権債務について期末日レートを用いている。その結果生ずる換算差額は当期の損益に計上している。在外連結子会社等の財務諸表の円換算について、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は、期末日レートを、また、すべての収益及び費用は、期中の平均レートを用いている。その結果生ずる換算差額は「為替換算調整額」としてその他の包括利益(損失)累計額に計上している。
- (18) 金融派生商品
 当社は、すべての金融派生商品を資産または負債として連結貸借対照表に計上し、公正価値により評価している。公正価値ヘッジ目的の場合、ヘッジ対象及び金融派生商品の公正価値の変動額は当期の損益に計上し、キャッシュ・フローヘッジ目的の場合、金融派生商品のヘッジ有効部分の公正価値の変動額はヘッジ対象が損益に認識されるまで、その他の包括利益(損失)累計額に計上している。ヘッジの非有効部分については直ちに当期の損益に計上している。
 また、金融派生商品の利用方法及び目的、金融派生商品とヘッジ対象の会計処理並びに金融派生商品とヘッジ対象が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに与える影響に関して開示をしている。
- (19) 証券化取引
 当社は、売掛債権を譲渡する証券化取引について、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、金融資産の譲渡として認識している。したがって、譲渡された売掛債権は、連結貸借対照表から除外している。売掛債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額により算定している。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額により計上している。公正価値に関しては、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。
- (20) 長期性資産の減損
 当社は、有形固定資産及び償却対象となる無形資産などの保有及び使用中の長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合において、減損に関する検討をしている。当社が保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると予測される割引前見積将来キャッシュ・フローと比較することにより判定している。当該資産の帳簿価額がその見積将来キャッシュ・フローを上回っていた場合には、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識している。売却以外の方法による処分予定の長期性資産について、処分が実施されるまでの期間中、保有及び使用中の資産として分類している。売却予定として分類された長期性資産について、連結貸借対照表上において他の長期性資産とは区別して表示しており、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で評価し、以後償却していない。また売却予定として分類された処分グループの資産及び負債は、連結貸借対照表上においてそれぞれの適切な科目で別個に表示している。
- (21) 株式に基づく報酬
 当社は、ストックオプション制度について、従業員等に対してストックオプションを付与する場合、従業員等に対するストックオプションの付与日における公正価値に基づき、株式報酬と交換で受け取った従業員等の勤務費用を認識している。また、付与日後の報酬の修正から生じた追加報酬費用を認識している。

摘要

(22) のれん及びその他の無形資産

当社は、企業買収時に取得法により会計処理しており、取得した識別可能な資産、引き継いだ負債、被買収企業の非支配持分及び取得したのれんを取得日における公正価値で認識、測定しており、企業結合の内容及び連結財務諸表に対する影響の評価を可能にする開示をしている。

のれんについては償却せず、かわりに少なくとも1年に一度の減損テストをしている。また耐用年数が確定できないその他の無形資産については、その耐用年数が確定するまでは償却をせず、減損テストをしている。一方、耐用年数が確定できるその他の無形資産については、その耐用年数で償却し、かつ減損テストをしている。

(23) 撤退または処分活動に関して発生する費用

当社は、撤退または処分活動に関する費用について、財務会計概念書第6号(SFAC6)「財務諸表の構成要素」における負債の定義を満たした場合に限り、負債を認識している。また、撤退または処分活動に関して発生する負債の当初の測定に公正価値を用いている。

(24) 保証

当社は、債務の保証または賠償責任契約を締結または変更した時点で、その公正価値により負債認識しており、当社が引き受けた保証について開示している。また、損失が発生する可能性が高いかどうかを識別するために、債務の保証または賠償責任の履行条件を継続して監視し、損失の見積りが可能な場合は損失を計上している。

(25) 資産除却債務

当社は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務を資産除却債務としている。資産除却債務を負った期間に公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識している。関連する資産除却費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化し、その後、その資産の耐用年数にわたり費用化している。資産除却債務の当初測定後、時間の経過及び債務に内在する見積将来キャッシュ・フローの変化を反映させるために、債務を各期間終了時点で修正している。

(26) 組替再表示

当社は、当連結会計年度の表示に合わせ過年度の表示を一部組替再表示している。

(27) 新会計基準

当社は、米国財務会計基準審議会が公表するAccounting Standards Updates(以下「ASU」)を新会計基準として認識している。

平成21年10月、米国財務会計基準審議会はASU2009-13「複数成果物を伴う収益取引」を公表した。ASU2009-13は、各会計単位の販売価格に関するベンダー特有の客観的証拠または第三者証拠を入手できない場合、当該会計単位に見積販売価格を使用することとし、販売価格がベンダー特有の客観的証拠、第三者証拠または見積販売価格のいずれに基づくものであるかに関係なく、契約の対価総額は相対販売価格モデルを用いて各会計単位に配分することを要求している。その結果、収益を配分する際に残余法を使用することが禁止された。また、幅広い定性的及び定量的な開示を要求している。当社は平成23年4月1日よりASU2009-13を適用する必要がある。現在当社は、ASU2009-13を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

平成21年10月、米国財務会計基準審議会はASU2009-14「ソフトウェア要素を含む特定の収益取引」を公表した。ASU2009-14は、製品の機能に不可欠であるソフトウェアの構成要素を含む有形製品を既存のソフトウェア収益認識のガイダンスの適用範囲から除外している。また、ASU2009-13で求められている開示要求と同様の開示を要求している。当社は平成23年4月1日よりASU2009-14を適用する必要がある。現在当社は、ASU2009-14を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

平成21年12月、米国財務会計基準審議会はASU2009-16「金融資産の譲渡の会計処理」(旧基準書第166号「金融資産の譲渡の会計処理 - 米国財務会計基準審議会の基準書第140号の改訂」)を公表した。ASU2009-16は、適格目的事業体の概念及びそれに関連する重要で複雑なガイダンスの削除、金融資産の一部の譲渡の売却処理に係る条件の厳格化、その他の売却処理に係る基準の明確化、及び譲渡した金融資産の譲渡人持分の初期測定方法を変更した。当社は平成22年4月1日よりASU2009-16を適用する必要がある。現在当社は、ASU2009-16を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

平成21年12月、米国財務会計基準審議会はASU2009-17「変動持分事業体に関する企業の財務報告の改善」(旧基準書第167号「米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号改訂の改訂」)を公表した。ASU2009-17は、持分変動事業体の主たる受益者(持分変動事業体を連結しなければならない報告事業体)の決定に関するアプローチを変更し、また持分変動事業体を連結対象とすべきか否かの再評価をより頻繁に行うことを要求している。当社は平成22年4月1日よりASU2009-17を適用する必要がある。現在当社は、ASU2009-17を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える影響を検討中である。

平成22年1月、米国財務会計基準審議会はASU2010-06「公正価値による測定に関連する開示の改善」を公表した。ASU2010-06は、レベル3のインプットを使用して公正価値を測定している資産及び負債の変動の内訳を開示する際に、購入、売却、発行、決済等取引の金額を独立して表示するよう要求している。当社は平成23年4月1日よりASU2010-06の当該規定を適用する必要がある。現在当社は、ASU2010-06を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はないと見込んでいる。

摘要

平成22年3月、米国財務会計基準審議会はASU2010-11「組込クレジット・デリバティブに関連する例外」を公表した。ASU2010-11は、組込クレジット・デリバティブの特性が、ある金融商品が他に対して劣後しているという信用リスクの移転だけに関連している場合は、区分処理を要求される組込デリバティブからは除外されることを明確にしている。また、債務担保証券(CDO)及びシンセティックCDO等の金融商品に含まれる組込クレジット・デリバティブの特性が区分処理を要求される組込デリバティブに該当するか否かについてのガイダンスを提供している。当社は平成22年7月1日よりASU2010-11を適用する必要がある。現在当社は、ASU2010-11を適用することによる当社の連結上の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はないと見込んでいる。

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)				平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)			
	取得 原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正 価値	取得 原価	総未実現 利益	総未実現 損失	公正 価値
3 有価証券								
有価証券、投資有価証券及びその他に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関する平成21年及び平成22年の各3月31日現在における持分証券及び負債証券の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は次のとおりである。								
	平成21年3月31日(百万円)				平成22年3月31日(百万円)			
売却可能有価証券								
持分証券	103,835	24,846	15,193	113,488	104,231	41,882	5,840	140,273
負債証券	84,006	1,103	13,200	71,909	72,596	2,181	10,282	64,495
	<u>187,841</u>	<u>25,949</u>	<u>28,393</u>	<u>185,397</u>	<u>176,827</u>	<u>44,063</u>	<u>16,122</u>	<u>204,768</u>
負債証券は、国債及び社債等である。								
売却可能有価証券における関連税額及び非支配持分控除後の純未実現利益額は、当連結会計年度において20,699百万円増加している。								
平成21年及び平成22年の各3月31日現在における市場性のない株式の取得原価は、13,466百万円及び14,350百万円である。								
平成22年3月31日現在における売却可能有価証券の償還期限別情報は次のとおりである。								
				取得原価				公正価値
	1年内償還			10,057				9,542
	1～5年内償還			14,651				14,872
	5年超償還			47,888				40,081
	市場性のある株式			104,231				140,273
				<u>176,827</u>				<u>204,768</u>
平成22年3月31日現在における売却可能有価証券の総未実現損失及び公正価値を、未実現損失が継続的に生じている期間別にまとめると次のとおりである。								
	平成22年3月31日(百万円)							
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計			
	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失	公正 価値	総未実現 損失		
売却可能有価証券								
持分証券	1,263	193	22,086	5,647	23,349	5,840		
負債証券	2,511	78	36,564	10,204	39,075	10,282		
	<u>3,774</u>	<u>271</u>	<u>58,650</u>	<u>15,851</u>	<u>62,424</u>	<u>16,122</u>		
未実現損失を含む投資の公正価値の下落については、市場価格が回復するまでその有価証券を保有する能力及び意思があるか否かを考慮した結果、一時的であると判断しているため減損の認識は行っていない。								
前連結会計年度及び当連結会計年度における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は次のとおりである。								
	売却額			1,732				1,406
	実現利益			81				672
	実現損失			0				27
前連結会計年度において、市場価格の下落に伴う減損を18,071百万円計上している。当連結会計年度において、市場価格の下落に伴う減損を2,864百万円計上している。								

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
4 受取手形及び売掛金 受取手形及び売掛金の内訳は次のとおりである。		
受取手形	47,594	49,364
売掛金	729,749	750,503
貸倒引当金	10,360	9,113
合計	766,983	790,754
5 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりである。		
仕掛品	274,279	246,685
前受金	26,800	21,075
差引	247,479	225,610
原材料	76,723	75,664
製品	207,401	172,930
合計	531,603	474,204
6 関連会社に対する投資 前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している関連会社(株)ルネサス テクノロジ、東芝三菱電機産業システム(株)等の要約財務諸表は次のとおりである。		
流動資産	1,226,523	1,229,928
有形固定資産	382,544	336,384
その他の資産	163,475	147,978
資産合計	1,772,542	1,714,290
流動負債	932,770	917,638
固定負債	342,816	283,838
負債合計	1,275,586	1,201,476
資本合計	496,956	512,814
負債・資本合計	1,772,542	1,714,290
売上高	1,840,643	1,614,702
関連会社株主に帰属する 当期純利益(損失)	162,843	37,851
前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法を適用している関連会社との債権債務残高及び取引高は次のとおりである。		
売掛金	73,089	67,116
買掛金	120,507	125,410
売上高	324,670	281,043
仕入高	189,714	148,308
受取配当金	7,644	7,558
持分法を適用している関連会社のうち上場会社9社に関する情報は次のとおりである。		
株式の持分法による評価額	35,072	34,606
株式の時価	25,035	34,454
(株)ルネサス テクノロジは、平成22年4月1日付でNECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサス エレクトロニクス(株)が発足した。		

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
7 短期借入金、社債及び長期借入金 短期借入金の内訳は次のとおりである。 前連結会計年度平均年利1.48% 当連結会計年度平均年利0.97%		
銀行等からの借入	66,090	70,652
コマーシャル・ペーパー	140,430	370
合計	206,520	71,022
平成22年3月31日現在、当社の未使用コミットメントラインは114,000百万円であり、契約している金融機関から短期資金を調達することができる。		
社債及び長期借入金の内訳は次のとおりである。		
銀行等からの借入金		
前連結会計年度年利0.55～8.91% 平成37年最終満期		
当連結会計年度年利0.53～8.91% 平成33年最終満期		
担保付	827	1,312
無担保	286,347	301,492
年率1.76%利付平成23年11月21日満期、無担保社債	25,000	25,000
年率1.09%利付平成21年11月19日満期、無担保社債	15,000	
年率1.70%利付平成24年11月19日満期、無担保社債	10,000	10,000
年率0.55%利付平成21年6月25日満期、無担保社債	30,000	
年率1.09%利付平成21年8月20日満期、無担保社債	30,000	
年率1.40%利付平成24年12月7日満期、無担保社債	40,000	40,000
年率1.17%利付平成26年6月17日満期、無担保社債	30,000	30,000
年率0.58%利付平成25年12月9日満期、無担保社債	30,000	30,000
キャピタル・リース債務	34,170	28,674
小計	471,344	466,478
1年以内に期限の到来する額	104,367	57,977
合計	366,977	408,501
社債及び長期借入金の年度別返済予定額は次のとおりである。		
1年以内	104,367	57,977
1年超2年以内	57,442	136,532
2年超3年以内	133,239	83,690
3年超4年以内	79,833	95,379
4年超5年以内	54,599	32,422
5年超	41,864	60,478
合計	471,344	466,478
大部分の銀行等からの借入には取引約定書があり、現在あるいは将来のすべての借入に関して借入先からの要求があれば直ちに担保または保証人を提供すること、並びにその約定書もしくはその他により提供された担保は当該借入先に対する一切の債務に充当されることが記載されている。		
一部の担保付借入契約は追加担保の要求を認め、また、無担保の借入契約も担保物件あるいは保証人を要求できる旨の規定がある。有形固定資産のうち1,185百万円(前連結会計年度827百万円)は、銀行等からの長期借入金の担保となっている。		

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
8 支払手形及び買掛金		
支払手形及び買掛金の内訳は次のとおりである。		
支払手形	28,060	23,920
買掛金	584,069	609,750
	<u>612,129</u>	<u>633,670</u>
9 法人税等		
法人税等総額は以下の項目に配分されている。		
税金等調整前当期純利益	28,046	31,390
資本の部 - その他の包括利益(損失)累計額		
為替換算調整額	3,308	550
年金負債調整額	61,255	45,284
有価証券未実現損益	22,843	12,652
デリバティブ未実現損益	53	8
合計	<u>59,307</u>	<u>89,868</u>
法人税等の期間配分調整額の内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産に係る評価引当金残高の増減	5,337	1,633
その他	14,800	5,799
合計	<u>20,137</u>	<u>7,432</u>
平成21年及び平成22年の各3月31日現在における繰延税金資産及び負債はいずれも主として41%の標準税率にて計算されている。		
前連結会計年度及び当連結会計年度における標準税率と実効税率との差異は次のとおりである。		
標準税率	41.0%	41.0%
評価引当金の増減額	24.7	0.7
税務上損金算入されない費用	6.5	3.2
海外税率差異	13.2	16.5
税額控除	4.1	4.1
持分法投資に係る税効果	63.7	23.5
国内税制改正	49.5	
その他	5.3	1.0
実効税率	<u>63.8%</u>	<u>48.8%</u>
平成21年及び平成22年の各3月31日現在における税効果による繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生要因別内訳は次のとおりである。		
繰延税金資産		
退職給付引当金	147,029	140,255
未払費用	103,283	103,018
有形固定資産	58,123	58,853
棚卸資産	32,221	37,745
年金負債調整額	165,398	120,114
繰越欠損金	13,797	19,385
有価証券未実現損失	1,136	
その他	88,952	84,504
繰延税金資産総額	<u>609,939</u>	<u>558,874</u>
評価引当金	70,189	71,822
繰延税金資産純額	<u>539,750</u>	<u>487,052</u>
繰延税金負債		
退職給付信託設定	32,856	32,856
有形固定資産	14,123	14,167
有価証券未実現利益		11,516
その他	21,527	21,777
繰延税金負債総額	<u>68,506</u>	<u>80,316</u>
差引純繰延税金資産	<u>471,244</u>	<u>406,736</u>

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>平成20年4月1日現在の繰延税金資産に対する評価引当金は64,852百万円であり、前連結会計年度において5,337百万円増加、当連結会計年度において1,633百万円増加した。繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮している。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が減算可能な期間における将来課税所得によって決定される。その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得及び税務戦略を考慮している。</p> <p>平成22年3月31日現在、将来の課税所得と相殺し得る当社及びいくつかの子会社の税務上の欠損金繰越額は、法人税24,379百万円、地方税78,703百万円であり、この繰越期限は主として平成28年度及び27年度に到来する。</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の連結貸借対照表計上額は次のとおりである。</p>		
前払費用及びその他の流動資産	143,890	145,340
その他の資産	331,652	265,148
その他の固定負債	4,298	3,752
合計	471,244	406,736
<p>国内子会社及び関連会社の未分配利益については、配当金として分配されても現状では課税対象とされないかまたは重要ではないため、その未分配利益に対する法人税等は計上していない。海外子会社及び関連会社の未分配利益に課される法人税等は計上している。</p> <p>平成21年及び平成22年の各3月31日現在において、重要性のある未認識税務ベネフィットはないが、今後の税務調査等の結果により、将来の実効税率に影響を与える可能性がある。</p> <p>追加納税等に関する利息及び課徴金については、連結損益計算書の法人税等を含めている。平成21年及び平成22年の各3月31日現在における、連結貸借対照表上の未払利息及び課徴金、並びに前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上の利息及び課徴金の金額に重要性はない。</p> <p>当社及び子会社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税の申告をしており、主要な租税管轄区における税務調査未了年度は次のとおりである。</p>		
<u>国または地域</u>	<u>税務調査未了年度</u>	
日本	平成15～21年度	
アメリカ	平成19～21年度	
タイ	平成17～21年度	
欧州	平成17～21年度	

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>10 従業員の退職給付及び年金</p> <p>当社は、従業員を対象とする、従業員非拠出制及び拠出制の確定給付建退職給付制度を採用している。従業員非拠出制の退職給付制度では、退職までに累積された退職金ポイントに基づき、勤続20年未満の従業員については退職時に一時金が支給され、勤続20年以上の従業員については退職後の年金受給権が付与される。更に一定要件を満たす場合は、退職時の年齢等に応じて付加金が支給される。従業員拠出制の退職給付制度では規定年齢以降、一時金または年金が支給される。従業員非拠出制の退職給付制度の一部及び従業員拠出制の退職給付制度の年金資産は、法令に基づき、経営者と従業員の代表で構成される企業年金基金により一体として運営されている。また、従業員非拠出制の退職給付制度の一部につき退職給付信託を設定している。</p> <p>当社は、平成16年度中に労使の合意を経て退職給付制度を改定し、平成17年4月1日より従業員非拠出制の退職給付制度の一部に確定拠出年金制度を導入した。また、従業員拠出制の退職給付制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入した。このキャッシュバランスプランのもとでは、対象者の個人別仮想口座において毎年の掛金及び市場連動金利に基づいた給付額が計算され積み立てられる。</p> <p>国内連結子会社は、各社毎の退職給付制度に基づき、その一部または全部につき厚生年金基金制度、企業年金基金制度または適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、退職年金制度を採用している海外連結子会社では、主に確定拠出年金制度を採用している。</p> <p>当社は、連結会計年度末において年金資産の公正価値及び退職給付債務を測定し、年金制度の積立状況(年金資産の公正価値と予測退職給付債務の差額)を連結貸借対照表で認識しており、対応する関連税効果控除後の調整金額をその他の包括利益(損失)累計額に計上している。</p>		
<p>債務及び積立状況</p> <p>予測給付債務及び年金資産の公正価値の期首及び期末残高の調整は次のとおりである。</p>		
<p>予測給付債務の変動</p>		
予測給付債務期首残高	1,158,524	1,136,279
勤務費用	36,321	31,358
利息費用	23,494	23,108
従業員拠出額	1,213	1,168
給付制度の変更	300	10,037
数理計算上の損失(利益)	2,398	2,768
給付額	82,140	80,933
連結範囲の異動等	3,231	8,059
予測給付債務期末残高	1,136,279	1,095,652
年金資産の変動		
年金資産の公正価値期首残高	687,146	542,509
資産の実際収益	152,640	87,573
事業主拠出額	43,250	44,229
従業員拠出額	1,213	1,168
給付額	33,947	36,295
連結範囲の異動等	2,513	1,468
年金資産の公正価値期末残高	542,509	637,716
積立状況	593,770	457,936

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
平成21年及び平成22年の各3月31日現在の連結貸借対照表における認識額は次のとおりである。		
その他の資産	8,338	7,467
その他の流動負債	6,630	6,640
退職給付引当金	595,478	458,763
	<u>593,770</u>	<u>457,936</u>
平成21年及び平成22年の各3月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額における認識額は次のとおりである。		
年金数理差異	543,101	427,115
過去勤務債務	139,175	133,683
	<u>403,926</u>	<u>293,432</u>
確定給付制度の累積給付債務は次のとおりである。		
累積給付債務	1,130,401	1,090,079
<u>退職給付費用及びその他の包括利益(損失)の内訳</u>		
前連結会計年度及び当連結会計年度における退職給付費用計上額の内訳は次のとおりである。		
勤務費用	37,534	32,526
予測給付債務の利息費用	23,494	23,108
年金資産の期待収益	12,158	10,373
過去勤務債務の償却	15,505	15,529
数理計算上の損失の償却	31,273	42,220
純退職給付費用	64,638	71,952
従業員拠出額	1,213	1,168
退職給付費用計上額	<u>63,425</u>	<u>70,784</u>
前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の包括利益(損失)で認識された年金資産と予測給付債務のその他の変化は次のとおりである。		
年金数理差異の発生額	165,320	73,766
数理計算上の損失の償却	31,273	42,220
過去勤務債務の発生額	300	10,037
過去勤務債務の償却	15,505	15,529
	<u>149,252</u>	<u>110,494</u>
翌連結会計年度における年金数理差異及び過去勤務債務の見積償却額は次のとおりである。 (百万円)		
年金数理差異	27,724	
過去勤務債務	16,996	

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)		
数理計算上の前提条件(加重平均値)				
退職給付債務				
割引率	2.0%	2.0%		
昇給率	1.7%	1.7%		
退職給付費用				
割引率	2.0%	2.0%		
昇給率	1.7%	1.7%		
長期期待収益率	2.5%	2.5%		
長期期待収益率は、投資対象となる資産カテゴリー別の過去の運用実績や将来収益に対する予測等を考慮して設定されている。				
年金資産				
年金資産の公正価値は次のとおりである。				
平成22年3月31日(百万円)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
持分証券				
市場性のある株式	155,666			155,666
合同運用信託		171,802		171,802
負債証券				
国債、公債及び社債	3,110	15,771		18,881
合同運用信託		192,882		192,882
その他資産				
生保一般勘定		72,872		72,872
その他		25,613		25,613
年金資産合計	158,776	478,940		637,716
(注) 1 市場性のある株式は、ほとんどを国内株式に投資している。				
2 持分証券の合同運用信託は、約50%を国内株式、約50%を外国株式に投資している。				
3 負債証券の合同運用信託は、約60%を国内債券、約40%を外国債券に投資している。				
4 国債、公債及び社債のレベル1には、国債が含まれている。				
投資政策は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されている。また、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、株式及び債券等の最適な組み合わせからなる政策資産構成を策定している。年金資産は、中長期に期待されるリターンを生み出すべく、政策資産構成に基づいて個別の株式及び債券等に投資されている。当社は、年金資産の長期期待運用収益と実際の運用収益との乖離を毎年検証している。更に、経営状況、制度の改定等を勘案し、年金資産の長期期待運用収益を達成するために、資産・負債の総合的管理の手法に基づき必要な範囲で政策資産構成を見直している。				
当社の政策資産構成は、大きく2つの資産区分に分類される。約40%を持分証券で運用し、約60%を負債証券及び生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定(以下「生保一般勘定」という。)などで運用している。これら年金資産は、選定に当たり内容を精査した上、適切な分散投資を行っている。				
公正価値の測定に使用されるインプットの3つのレベルの区分については、注記19に記載している。				
公正価値の階層は、公正価値を測定する際の時価を分類したものである。レベル1に該当する資産は、主に株式や国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。レベル2に該当する資産は、主に持分証券や負債証券に投資をしている合同運用信託、社債及び生保一般勘定である。合同運用信託は運用機関により計算された純資産価値で評価している。社債については、活発ではない市場における同一資産の市場価格で評価している。生保一般勘定は、生命保険会社により計算された元本額に約定利息を加算した価額で評価している。				

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
キャッシュ・フロー 翌連結会計年度において、退職給付制度に対して45,346百万円の拠出を見込んでいる。 また、予想将来給付額は次のとおりである。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div>		
平成22年度	74,728	
平成23年度	74,982	
平成24年度	68,062	
平成25年度	63,916	
平成26年度	60,392	
平成27年度～平成31年度	257,205	
前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及びいくつかの子会社の確定拠出制度に関する費用認識額は、それぞれ6,715百万円及び6,225百万円である。		
11 普通株式 会社が発行する株式に関する情報は次のとおりである。 発行済株式数 期首株式数 期末株式数	2,147,201,551株 2,147,201,551株	2,147,201,551株 2,147,201,551株
12 ストックオプション制度 当社は、取締役及び執行役並びに一部の従業員に対し、ストックオプションを付与していた。新株予約権を権利付与日における当社株式の市場価格より高い権利行使価格で付与し、その行使期間は権利付与日から2年間が経過した日から4年間である。 ストックオプション制度の概要は次のとおりである。	株数	加重平均 行使価格
平成20年3月31日現在残高	16,000株	437円
権利付与		
権利行使		
平成21年3月31日現在残高	16,000株	437円
権利付与		
権利行使		
平成22年3月31日現在残高	16,000	437

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)				
13 その他の包括利益						
その他の包括利益(損失)累計額の変動内訳は次のとおりである。						
為替換算調整額						
期首残高	4,889	47,499				
当期調整額	52,388	5,975				
期末残高	47,499	41,524				
年金負債調整額						
期首残高	148,246	233,373				
当期調整額	85,127	61,699				
期末残高	233,373	171,674				
有価証券未実現損益						
期首残高	24,511	4,099				
当期調整額	28,610	20,699				
期末残高	4,099	16,600				
デリバティブ未実現損益						
期首残高	141	95				
当期調整額	46	184				
期末残高	95	89				
その他の包括利益(損失)累計額						
期首残高	118,987	285,066				
当期調整額	166,079	88,557				
期末残高	285,066	196,509				
その他の包括利益(損失)には税効果額が含まれており、その調整額は次のとおりである。						
	前連結会計年度(百万円)			当連結会計年度(百万円)		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
為替換算調整額						
当期発生額	55,696	3,308	52,388	6,100	550	5,550
海外子会社の売却または 清算に伴い実現した損益 の組替額				425		425
当期純変動額	55,696	3,308	52,388	6,525	550	5,975
年金負債調整額						
当期発生額	162,150	67,720	94,430	80,292	34,341	45,951
当期に実現した損益の 組替額	15,768	6,465	9,303	26,691	10,943	15,748
当期純変動額	146,382	61,255	85,127	106,983	45,284	61,699
有価証券未実現損益						
当期発生額	70,562	30,626	39,936	29,832	11,214	18,618
当期に実現した損益の 組替額	19,109	7,783	11,326	3,519	1,438	2,081
当期純変動額	51,453	22,843	28,610	33,351	12,652	20,699
デリバティブ未実現損益						
当期発生額	99	53	46	176	8	184
その他の包括利益(損失)	253,432	87,353	166,079	147,035	58,478	88,557

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
14 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び株主資本		
基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算出における、当社株主に帰属する当期純利益及び発行済株式数の調整内容は次のとおりである。		
当社株主に帰属する当期純利益	12,167	28,278
潜在的普通株式による影響		
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	12,167	28,278
平均発行済普通株式数	2,146,436,907株	2,146,133,669株
希薄化の要因		
ストックオプション	6,707	826
調整後発行済普通株式数	2,146,443,614株	2,146,134,495株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益		
基本的当社株主に帰属する当期純利益	5円67銭	13円18銭
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	5円67銭	13円18銭
1株当たり株主資本	395円77銭	449円64銭
15 金融派生商品及びヘッジ活動		
(1) 外国為替リスク及びヘッジ活動		
当社及び子会社は事業活動を遂行する上で、外国為替相場及び金利相場の変動による市場リスクに晒されている。当社及びいくつかの子会社は、これらのリスクを回避する目的で先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはない。		
(2) 契約金額、想定元本金額及び信用リスク		
先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップには、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)があるが、当社及び子会社は、取引先の信用格付けが高いため、信用リスクはほとんどないと判断している。		
(3) 公正価値ヘッジ		
いくつかの子会社は、通貨の変動に対応するために通貨スワップを実施し、当取引を公正価値ヘッジと位置づけている。		
(4) キャッシュ・フローヘッジ		
当社及びいくつかの子会社は、主に予定取引に関して外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジするために先物為替予約を実施し、また、社債及び長期借入金の一部を変動金利から固定金利へ変更するために金利スワップを実施している。当社及びいくつかの子会社は、これらの取引をキャッシュ・フローヘッジと位置づけている。当社及びいくつかの子会社が利用する先物為替予約がキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は、最長で34ヵ月間である。		
当社は、今後12ヵ月間に外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額196百万円がその他の包括利益(損失)累計額から損益へ振替えられると考えている。		
(5) ヘッジ指定されていないデリバティブ取引		
当社及びいくつかの子会社は、ヘッジ商品として指定されていない先物為替予約、通貨スワップの一部及び金利スワップの一部について、外国為替相場及び金利変動の相場による市場リスクをヘッジすることを目的として利用しており、これらの商品の未実現損益の変動を損益に計上している。		
平成21年及び平成22年の各3月31日現在における先物為替予約及び通貨スワップの契約金額、並びに金利スワップの想定元本金額は次のとおりである。		
	(単位：百万円)	
	平成21年3月31日	平成22年3月31日
先物為替予約		
外貨売予約	105,939	80,560
外貨買予約	33,257	37,288
通貨スワップ		10,258
金利スワップ	8,100	8,000

摘要

平成21年及び平成22年の各3月31日現在における先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの見積公正価値の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	デリバティブ資産	
		見積公正価値	
		平成21年3月31日	平成22年3月31日
先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産	19	214
デリバティブ負債			
ヘッジ指定された 金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		先物為替予約	その他の流動負債
金利スワップ	その他の固定負債	142	188
合計		178	192
デリバティブ資産			
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		先物為替予約	前払費用及び その他の流動資産
通貨スワップ	前払費用及び その他の流動資産		235
金利スワップ	投資有価証券及び その他	5	113
合計		1,869	1,673
デリバティブ負債			
ヘッジ指定されて いない金融派生商品	連結貸借対照表 計上科目	見積公正価値	
		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		先物為替予約	その他の流動負債

摘要

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるキャッシュ・フローヘッジに指定された先物為替予約及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	前連結会計年度	
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分) 計上金額	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分) 計上科目 計上金額
先物為替予約	21	その他の費用 13
金利スワップ	85	
合計	106	

キャッシュ・フローヘッジに指定された金融派生商品	当連結会計年度	
	その他の包括利益(損失)に計上された損益(ヘッジ有効部分) 計上金額	その他の包括利益(損失)累計額から損益への振替額(ヘッジ有効部分) 計上科目 計上金額
先物為替予約	226	その他の収益 214
金利スワップ	45	
合計	181	

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるヘッジ指定されていない先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップの連結損益計算書への影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

ヘッジ指定されていない金融派生商品	前連結会計年度	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の収益	8,844
金利スワップ	その他の収益	5
連結損益計算書への影響額		8,849

ヘッジ指定されていない金融派生商品	当連結会計年度	
	損益認識された損益の計上科目	計上金額
先物為替予約	その他の収益	4,897
通貨スワップ	その他の収益	373
金利スワップ	その他の収益	108
連結損益計算書への影響額		5,378

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)															
<p>16 証券化取引</p> <p>当社は売掛債権を譲渡する証券化取引を行っている。</p> <p>これらの取引において、当社は債権譲渡時点で一部の売掛金に関して劣後受益権を留保している場合、当社が有している当該残存部分を連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上し、回収不能見込額を反映するように会計処理している。平成22年3月31日現在において劣後受益権を留保している取引はない。証券化に関連する損失は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,216百万円及び783百万円であった。</p> <p>なお、当社は債権譲渡後、債権の回収及び管理責任を有しているが、回収サービスコストは回収手数料と近似しているためサービス業務資産及び負債を計上していない。</p> <p>前連結会計年度及び当連結会計年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社及び銀行とのキャッシュ・フローの要約は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">新規証券化による収入</td> <td style="text-align: right;">452,406</td> <td style="text-align: right;">366,112</td> </tr> </table> <p>平成21年及び平成22年の各3月31日現在における証券化した売掛債権とともに管理される他の売掛債権は次のとおりである。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">売掛債権</td> <td style="text-align: right;">870,592</td> <td style="text-align: right;">933,412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">控除 - 証券化した売掛債権</td> <td style="text-align: right;">103,609</td> <td style="text-align: right;">142,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">連結貸借対照表の残高</td> <td style="text-align: right;"><u>766,983</u></td> <td style="text-align: right;"><u>790,754</u></td> </tr> </table> <p>なお、平成21年及び平成22年の各3月31日現在において、証券化した売掛債権を含む売掛債権に関わる延滞額及び貸倒額は重要ではない。</p>	新規証券化による収入	452,406	366,112	売掛債権	870,592	933,412	控除 - 証券化した売掛債権	103,609	142,658	連結貸借対照表の残高	<u>766,983</u>	<u>790,754</u>					
新規証券化による収入	452,406	366,112															
売掛債権	870,592	933,412															
控除 - 証券化した売掛債権	103,609	142,658															
連結貸借対照表の残高	<u>766,983</u>	<u>790,754</u>															
<p>17 契約債務及び偶発債務</p> <p>(1) 保証債務に関する割引前の最高支払額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: left;">銀行借入等に関する保証</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 従業員</td> <td style="text-align: right;">13,464</td> <td style="text-align: right;">10,807</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> 関係会社等</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;"> その他</td> <td style="text-align: right;">5,212</td> <td style="text-align: right;">4,454</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>21,660</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,709</u></td> </tr> </table> <p>なお、従業員に係る保証債務は、主に住宅ローンに関するものであり、保証期間は1年から27年である。また、関係会社等に係る保証債務は、信用力を補完するものであり、保証期間は1年から5年である。</p> <p>(2) 固定資産の購入に関する約定債務の額</p>	銀行借入等に関する保証			従業員	13,464	10,807	関係会社等	2,984	2,448	その他	5,212	4,454	合計	<u>21,660</u>	<u>17,709</u>	8,821	20,427
銀行借入等に関する保証																	
従業員	13,464	10,807															
関係会社等	2,984	2,448															
その他	5,212	4,454															
合計	<u>21,660</u>	<u>17,709</u>															
(3) 割引手形	686	621															
(4) 製品保証引当金																	
期首残高	51,494	46,757															
当期増加額	43,126	41,427															
当期減少額	47,037	42,264															
為替換算調整額	826	16															
期末残高	<u>46,757</u>	<u>45,904</u>															

平成21年及び平成22年の各3月31日現在において、重要な信用リスクの集中はない。

当社及びいくつかの子会社は訴訟の被告となっているが、次の事項を除いて、当社の経営者はこれらの訴訟によって賠償があるとしても連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与えることはないと考えている。

当社グループは、米国でのDRAM販売に関する競争法違反の可能性に関連し、一部の製品購入者と和解を進めている。

当社は、ガス絶縁開閉装置の欧州での販売に関するEU競争法違反容疑について欧州委員会からの決定通知を受領したが、決定内容には当社の事実認識と異なる点があることから欧州第一審裁判所へ提訴している。

当社グループは、欧州でのDRAM販売に関するEU競争法違反の可能性について、欧州委員会から調査を受けていたが、平成22年5月、欧州委員会からの決定通知を受領した。

これらの競争法事案について、平成22年3月31日現在において、米国DRAM及び欧州DRAM並びに欧州ガス絶縁開閉装置に関して今後発生する可能性のある損失の見積額を競争法等関連費用引当金として34,452百万円計上しており、その他に関しては、法的手続きの結果が当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明である。

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)																																																																																																																	
<p>18 金融商品の公正価値</p> <p>金融商品の公正価値の見積りについては、以下の方法により算定している。</p> <p>(1) 現金及び預金等、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、及びその他の流動負債は、短期間で決済されるため、それぞれの連結貸借対照表計上額は公正価値に近似している。</p> <p>(2) 有価証券並びに投資有価証券及びその他の大部分は、市場価格に基づいて算定している。市場性のない有価証券については、適正な費用の範囲内で合理的な見積りを行うことはできない。</p> <p>(3) 長期営業債権は、将来のキャッシュ・フローから見積割引率を用いて算定した現在価値によっている。</p> <p>(4) 社債及び長期借入金は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから期末借入金利を用いて算定した見積現在価値によるか、または市場価格に基づいて算定している。リース関連の金融商品については、連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため除いている。</p> <p>(5) 金融派生商品は、主にヘッジ目的の先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであるが、公正価値については、外国為替銀行の相場に基づいて算定している(見積公正価値については、注記15を参照)。</p> <p>平成21年及び平成22年の各3月31日現在における金融商品の見積公正価値は次のとおりである。</p>																																																																																																																			
<p>非金融派生商品(負債)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">計上額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">185,397</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">204,768</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市場性のある有価証券</td> <td style="text-align: center;">見積公正価値</td> <td style="text-align: center;">185,397</td> <td style="text-align: center;">204,768</td> </tr> <tr> <td>長期営業債権</td> <td style="text-align: center;">計上額</td> <td style="text-align: center;">9,502</td> <td style="text-align: center;">1,560</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">見積公正価値</td> <td style="text-align: center;">9,690</td> <td style="text-align: center;">1,689</td> </tr> <tr> <td>社債及び長期借入金</td> <td style="text-align: center;">計上額</td> <td style="text-align: center;">437,174</td> <td style="text-align: center;">437,804</td> </tr> <tr> <td>(1年以内に期限の到来する額を含む)</td> <td style="text-align: center;">見積公正価値</td> <td style="text-align: center;">432,601</td> <td style="text-align: center;">440,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、公正価値の見積りについては、特定時点で利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づき算定している。これらの見積りは、その性質上主観的なものであり、不確実性や重要な判断を伴う事項を含むため、正確には算定できない。これらの前提が変動することにより見積りに重要な影響を及ぼす可能性がある。</p>				計上額	185,397	204,768	市場性のある有価証券	見積公正価値	185,397	204,768	長期営業債権	計上額	9,502	1,560		見積公正価値	9,690	1,689	社債及び長期借入金	計上額	437,174	437,804	(1年以内に期限の到来する額を含む)	見積公正価値	432,601	440,507																																																																																									
	計上額	185,397	204,768																																																																																																																
市場性のある有価証券	見積公正価値	185,397	204,768																																																																																																																
長期営業債権	計上額	9,502	1,560																																																																																																																
	見積公正価値	9,690	1,689																																																																																																																
社債及び長期借入金	計上額	437,174	437,804																																																																																																																
(1年以内に期限の到来する額を含む)	見積公正価値	432,601	440,507																																																																																																																
<p>19 公正価値の測定</p> <p>当社は、公正価値を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。その上で公正価値測定のために使われるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけている。</p> <p>レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における公表価格(調整不要)のインプット レベル2：直接的又は間接的に観察可能な、レベル1に含まれる公表価格以外のインプット レベル3：観察不能なインプット</p> <p>継続的に公正価値で測定される資産及び負債</p> <p>当社が継続的に公正価値で測定している資産及び負債の平成21年3月31日及び平成22年3月31日現在における内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">平成21年3月31日</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">レベル1</th> <th style="text-align: center;">レベル2</th> <th style="text-align: center;">レベル3</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市場性のある株式</td> <td style="text-align: right;">113,488</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">113,488</td> </tr> <tr> <td>負債証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債、公債及び社債</td> <td style="text-align: right;">2,633</td> <td style="text-align: right;">57,200</td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,833</td> </tr> <tr> <td>投資信託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,076</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,076</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,888</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,888</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,004</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,004</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3" style="text-align: center;">平成22年3月31日</th> <th></th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">レベル1</th> <th style="text-align: center;">レベル2</th> <th style="text-align: center;">レベル3</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td>資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市場性のある株式</td> <td style="text-align: right;">140,273</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">140,273</td> </tr> <tr> <td>負債証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債、公債及び社債</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> <td style="text-align: right;">56,326</td> <td></td> <td style="text-align: right;">58,352</td> </tr> <tr> <td>投資信託</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,143</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,143</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,887</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">867</td> <td></td> <td style="text-align: right;">867</td> </tr> </tbody> </table>				平成21年3月31日			合計	レベル1	レベル2	レベル3	資産					持分証券					市場性のある株式	113,488			113,488	負債証券					国債、公債及び社債	2,633	57,200		59,833	投資信託		12,076		12,076	金融派生商品		1,888		1,888	負債					金融派生商品		3,004		3,004							平成22年3月31日					レベル1	レベル2	レベル3	合計	資産					持分証券					市場性のある株式	140,273			140,273	負債証券					国債、公債及び社債	2,026	56,326		58,352	投資信託		6,143		6,143	金融派生商品		1,887		1,887	負債					金融派生商品		867		867
	平成21年3月31日			合計																																																																																																															
	レベル1	レベル2	レベル3																																																																																																																
資産																																																																																																																			
持分証券																																																																																																																			
市場性のある株式	113,488			113,488																																																																																																															
負債証券																																																																																																																			
国債、公債及び社債	2,633	57,200		59,833																																																																																																															
投資信託		12,076		12,076																																																																																																															
金融派生商品		1,888		1,888																																																																																																															
負債																																																																																																																			
金融派生商品		3,004		3,004																																																																																																															
	平成22年3月31日																																																																																																																		
	レベル1	レベル2	レベル3	合計																																																																																																															
資産																																																																																																																			
持分証券																																																																																																																			
市場性のある株式	140,273			140,273																																																																																																															
負債証券																																																																																																																			
国債、公債及び社債	2,026	56,326		58,352																																																																																																															
投資信託		6,143		6,143																																																																																																															
金融派生商品		1,887		1,887																																																																																																															
負債																																																																																																																			
金融派生商品		867		867																																																																																																															

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
<p>レベル1の持分証券は市場性のある株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価している。負債証券は国債、公債及び社債、及び投資信託であり、レベル1は十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価し、レベル2はマーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価している。レベル2の金融派生商品は、主に先物為替予約によるものであり、マーケット・アプローチに基づき取引相手方または第三者から入手した相場価格を使用して評価している。</p> <p>非継続的に公正価値で測定される資産及び負債</p> <p>前連結会計年度末において、持分法により評価している持分証券を公正価値の1,803百万円まで減損している。この結果、前連結会計年度における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は3,341百万円であり、持分法による投資損失に含めている。これらの投資は公表価格により公正価値を測定したため、レベル1に分類している。</p> <p>当年度第2四半期連結会計期間末において、持分法により評価している持分証券(株ルネサス テクノロジ)を公正価値の64,237百万円まで減損している。この結果、当連結会計年度における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は8,969百万円であり、持分法による投資損失に含めている。これらの投資は、経営計画及びマーケット・アプローチ等に基づき観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。</p> <p>当連結会計年度末において、持分法により評価している持分証券を公正価値の4,308百万円まで減損している。この結果、当連結会計年度における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は3,380百万円であり、持分法による投資損失に含めている。これらの投資は公表価格により公正価値を測定したため、レベル1に分類している。</p> <p>当連結会計年度末において、長期性資産を公正価値の21,214百万円まで減損している。この結果、当連結会計年度における長期性資産の減損は16,942百万円であり、固定資産減損損失に含めている。これらの資産は、インカム・アプローチに基づき観察不能なインプットを使用して公正価値を測定したため、レベル3に分類している。</p>		
<p>20 損益に関するその他の情報</p> <p>広告宣伝費</p> <p>物流費用</p> <p>為替差益(損失)</p> <p>事業再編費用</p> <p>減損損失</p>	<p>21,720</p> <p>72,672</p> <p>20,200</p> <p>3,572</p> <p>30,742</p>	<p>16,462</p> <p>63,198</p> <p>68</p> <p>16,942</p>
<p>広告宣伝費は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上している。</p> <p>物流費用は「売上原価及び費用 - 販売費及び一般管理費」に計上しているものを表示している。</p> <p>為替差益(損失)は「営業外収益 - その他の収益」及び「営業外費用 - その他の費用」に計上している。</p> <p>事業再編費用は「営業外費用 - その他の費用」に計上している。前連結会計年度の内訳は、洗濯機事業の終息に伴う設備の撤去・廃却に係る費用及びアフターサービス費用等3,572百万円である。</p> <p>減損損失は「売上原価及び費用 - 固定資産減損損失」に計上している。当連結会計年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損16,425百万円、無形固定資産の減損517百万円である。収益性の低下が見込まれる家庭電器事業用資産の減損11,053百万円、福利厚生用資産の減損5,436百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた公正価値に基づいている。前連結会計年度の内訳は、建物・機械装置等の有形固定資産の減損28,704百万円、無形固定資産の減損2,038百万円である。収益性の低下が見込まれる電子デバイス事業用資産の減損20,322百万円、家庭電器事業用資産の減損6,412百万円等を計上した。減損損失の測定は、主として売却費用控除後の公正価値に基づいている。</p> <p>当社は、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」(旧基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分-ARB第51号の改訂」)を適用し、従来の「当期純利益」を「当社株主に帰属する当期純利益」に名称変更している。また、税金等調整前当期純利益に持分法による投資損益を含め、非支配持分帰属損益を含めない表示に変更している。この変更に伴い、過年度の連結財務諸表についても組替再表示しており、前連結会計年度の税金等調整前当期純利益は63,995百万円減少している。なお、営業利益及び当社株主に帰属する当期純利益に対する影響はない。</p>		

摘要	平成20年度 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	平成21年度 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
21 リース		
<p>当社及びいくつかの子会社と持分法適用関連会社である三菱電機クレジット㈱との間にはキャピタル・リース取引及びオペレーティング・リース取引があり、キャピタル・リース取引に関しては、リース資産の計上を行っている。</p> <p>当社及びいくつかの子会社は、主に機械装置及び器具備品等の借手となっている。平成22年3月31日現在におけるキャピタル・リースに該当するリース資産の取得価額及び減価償却累計額は47,860百万円及び28,022百万円である。</p> <p>平成22年3月31日現在のキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リースの最低リース料支払予定額は次のとおりである。</p>		
	<u>キャピタル・リース</u>	<u>オペレーティング・リース</u>
1年以内	11,728	4,566
1年超2年以内	9,493	3,124
2年超3年以内	5,590	2,002
3年超4年以内	2,611	984
4年超5年以内	715	436
5年超	390	255
最低リース料支払予定額合計	30,527	<u>11,367</u>
控除 - 維持管理費用相当額	827	
純最低リース料支払予定額	29,700	
控除 - 利息相当額	1,026	
純最低リース料支払予定額の現在価値	28,674	
控除 - 1年以内返済分	10,821	
長期キャピタル・リース債務	<u>17,853</u>	
<p>前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに関する賃借料は41,280百万円及び40,760百万円である。それらは、事務所、倉庫、従業員用施設及びコンピュータ機器に関するものであり、慣習上更新されるものである。</p>		

摘要

22 セグメント情報

当社は、当連結会計年度より、連結財務諸表規則に基づくセグメント情報に代えて、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」(旧基準書第131号「企業のセグメントと関連する情報に関する開示」)に基づくセグメント情報を開示している。また、過年度についても、遡及的に適用している。

以下に報告しているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用しているものである。

開示にあたっては、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づき、重電システム、産業メカトロニクス、情報通信システム、電子デバイス、家庭電器及びその他の事業の6区分としている。

各事業の主要な製品及びサービスは次のとおりである。

重電システム	タービン発電機、水車発電機、原子力機器、電動機、変圧器、パワーエレクトロニクス機器、遮断器、ガス絶縁開閉装置、開閉制御装置、監視制御・保護システム、大型映像表示装置、車両用電機品、エレベーター、エスカレーター、ビルセキュリティシステム、粒子線治療装置、その他
産業メカトロニクス	プログラマブルコントローラー、インバーター、サーボ、表示器、電動機、ホイスト、電磁開閉器、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、配電用変圧器、電力量計、無停電電源装置、産業用送風機、数値制御装置、放電加工機、レーザー加工機、産業用ロボット、クラッチ、自動車用電装品、カーエレクトロニクス・カーメカトロニクス機器、カーマルチメディア機器、その他
情報通信システム	無線通信機器、有線通信機器、監視カメラシステム、衛星通信装置、人工衛星、レーダー装置、アンテナ、誘導飛しょう体、射撃管制装置、放送機器、データ伝送装置、ネットワークセキュリティシステム、情報システム関連機器及びシステムインテグレーション、その他
電子デバイス	パワーモジュール、高周波素子、光素子、液晶表示装置、マイコン、システムLSI、その他
家庭電器	液晶テレビ、プロジェクションテレビ、ディスプレイモニター、プロジェクター、DVD、ルームエアコン、パッケージエアコン、ヒートポンプ式給湯暖房システム、冷蔵庫、扇風機、換気扇、太陽光発電システム、電気温水器、蛍光灯、照明器具、圧縮機、冷凍機、加湿機、除湿機、空気清浄機、ショーケース、クリーナー、電子レンジ、IHクッキングヒーター、その他
その他	資材調達・物流・不動産・広告宣伝・金融等のサービス、その他
セグメント間取引は、マネジメントが独立企業間価格であると考えている価格に基づいている。報告セグメントの営業損益の算出方法は、連結損益計算書における営業損益の算出方法と一致している。	

摘要

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	重電 システム	産業 メカトロ ニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,033,946	827,340	560,007	146,720	902,235	194,871	3,665,119		3,665,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,687	24,348	22,139	20,249	13,475	401,220	491,118	491,118	
計	1,043,633	851,688	582,146	166,969	915,710	596,091	4,156,237		3,665,119
営業費用	969,094	801,754	557,277	196,776	881,004	583,750	3,989,655	464,264	3,525,391
営業利益(損失)	74,539	49,934	24,869	29,807	34,706	12,341	166,582	26,854	139,728
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,103,040	736,508	467,731	103,190	715,205	170,219	3,295,893	38,230	3,334,123
減価償却費	21,857	51,202	28,920	17,613	34,544	6,609	160,745		160,745
減損損失		1,185	835	20,322	6,412	1,988	30,742		30,742
資本的支出	21,910	52,821	14,546	22,814	36,985	5,901	154,977		154,977

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	重電 システム	産業 メカトロ ニクス	情報通信 システム	電子 デバイス	家庭電器	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,029,573	714,145	505,192	119,531	813,862	170,995	3,353,298		3,353,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,096	18,987	20,969	19,454	10,817	381,986	462,309	462,309	
計	1,039,669	733,132	526,161	138,985	824,679	552,981	3,815,607	462,309	3,353,298
営業費用	964,942	706,994	507,489	146,126	819,870	549,777	3,695,198	436,202	3,258,996
営業利益(損失)	74,727	26,138	18,672	7,141	4,809	3,204	120,409	26,107	94,302
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	1,051,406	758,993	403,024	110,978	669,638	164,873	3,158,912	56,182	3,215,094
減価償却費	22,041	48,256	20,477	6,331	29,878	6,055	133,038		133,038
減損損失	6		50	397	11,053	5,436	16,942		16,942
資本的支出	20,882	36,442	11,162	12,835	32,380	5,402	119,103		119,103

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能の研究開発費用は、26,854百万円及び26,107百万円である。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は184,316百万円及び204,551百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

摘要

【地域別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における顧客の所在地別に分類した売上高、当社及び連結子会社の所在地別に区分した長期性資産は以下のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本		海外			計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	2,478,509	271,447	487,814	344,435	82,914	1,186,610	3,665,119
連結売上高に占める割合	67.6%	7.4%	13.3%	9.4%	2.3%	32.4%	100.0%
長期性資産	500,556	10,111	67,827	11,182	1,782	90,902	591,458

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本		海外			計	連結合計
		北米	アジア	欧州	その他		
外部顧客に対する売上高	2,262,834	236,409	488,613	286,284	79,158	1,090,464	3,353,298
連結売上高に占める割合	67.5%	7.0%	14.6%	8.5%	2.4%	32.5%	100.0%
長期性資産	467,367	10,182	62,647	11,534	2,110	86,473	553,840

(注) 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア
- (3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

摘要

当社は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書280「セグメント報告」(旧基準書第131号「企業のセグメントと関連する情報に関する開示」)で要求される開示に加えて、日本の金融商品取引法の開示要求を考慮し、以下の情報を補足情報として開示している。

【所在地別セグメント情報】

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,769,713	225,718	324,157	311,451	34,080	3,665,119		3,665,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	409,094	14,871	137,392	10,050	27	571,434	571,434	
計	3,178,807	240,589	461,549	321,501	34,107	4,236,553	571,434	3,665,119
営業費用	3,089,514	244,188	429,477	310,774	33,087	4,107,040	581,649	3,525,391
営業利益(損失)	89,293	3,599	32,072	10,727	1,020	129,513	10,215	139,728
資産	2,674,014	133,168	362,990	156,638	17,354	3,344,164	10,041	3,334,123

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本	北米	アジア	欧州	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,531,542	189,927	325,730	272,993	33,106	3,353,298		3,353,298
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	354,960	15,786	119,992	9,829	34	500,601	500,601	
計	2,886,502	205,713	445,722	282,822	33,140	3,853,899	500,601	3,353,298
営業費用	2,836,829	200,182	418,385	279,731	31,191	3,766,318	507,322	3,258,996
営業利益	49,673	5,531	27,337	3,091	1,949	87,581	6,721	94,302
資産	2,527,697	130,586	391,891	162,568	22,101	3,234,843	19,749	3,215,094

(注) 1 地域の区分は地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮し5区分としている。

2 各区分に属する主な国または地域は下記のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア

(3) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、スペイン、イタリア

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は184,316百万円及び204,551百万円であり、その主なものは、当社の現預金等である。

23 後発事象

当有価証券報告書の提出日である平成22年6月29日現在、当社の連結上の財政状態及び経営成績に重要な影響を与え
る後発事象は発生していない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

注記7に記載

【借入金等明細表】

注記7に記載

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	699,451	830,033	781,134	1,042,680
税金等調整前 四半期純利益 (百万円) (損失)金額	917	13,775	40,526	36,591
当社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円) (損失)金額	8,248	17,635	23,040	31,121
1株当たり 当社株主に 帰属する (円) 四半期純利益 (損失)金額	3.84	8.22	10.73	14.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第138期 (平成21年3月31日)	第139期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	166,322	194,562
受取手形	1 1,101	1 693
売掛金	1 531,293	1 538,397
製品	2 55,380	2 49,003
原材料	2 32,137	2 32,089
仕掛品	2 173,211	2 140,144
前渡金	23,450	29,786
前払費用	7,376	4,909
繰延税金資産	59,288	67,234
未収入金	1 91,044	1 86,600
短期貸付金	1 58,252	1 47,657
その他	15,907	15,253
貸倒引当金	334	67
流動資産合計	1,214,433	1,206,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	318,714	329,294
減価償却累計額	3 200,793	3 210,283
建物（純額）	117,921	119,010
構築物	30,697	31,396
減価償却累計額	3 22,946	3 24,313
構築物（純額）	7,751	7,083
機械及び装置	580,703	590,576
減価償却累計額	3 511,164	3 533,063
機械及び装置（純額）	69,539	57,513
車両運搬具	2,275	2,382
減価償却累計額	3 1,904	3 2,007
車両運搬具（純額）	370	375
工具、器具及び備品	452,639	457,504
減価償却累計額	3 419,231	3 432,617
工具、器具及び備品（純額）	33,408	24,887
土地	37,759	37,739
リース資産	2,428	5,291
減価償却累計額	737	1,641
リース資産（純額）	1,690	3,650
建設仮勘定	17,232	18,042
有形固定資産合計	285,673	268,302

	第138期 (平成21年3月31日)	第139期 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	82	82
ソフトウェア	14,033	12,666
施設利用権	64	81
その他	1,037	371
無形固定資産合計	15,218	13,202
投資その他の資産		
投資有価証券	119,355	144,656
関係会社株式	303,965	290,691
出資金	34	31
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	401	359
関係会社長期貸付金	29,295	29,935
長期前払費用	2,081	1,884
繰延税金資産	124,406	113,919
長期未収入債権等	13,521	9,999
その他	50,056	42,784
貸倒引当金	10,551	8,714
投資その他の資産合計	632,570	625,549
固定資産合計	933,461	907,053
資産合計	2,147,895	2,113,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 349,797	1 385,645
短期借入金	4 42,666	4 79,786
関係会社短期借入金	4 74,258	4 119,137
コマーシャル・ペーパー	140,000	-
1年内償還予定の社債	75,000	-
リース債務	649	1,411
未払金	1 116,147	1 101,683
未払費用	80,148	85,775
未払法人税等	-	1,002
前受金	73,717	72,096
預り金	8,892	7,029
製品保証引当金	36,524	36,612
受注工事損失引当金	2 29,863	2 31,348
その他	3,192	3,300
流動負債合計	1,030,858	924,831

	第138期 (平成21年3月31日)	第139期 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	75,000	135,000
長期借入金	259,600	245,600
関係会社長期借入金	62,990	64,840
リース債務	1,493	3,181
退職給付引当金	133,704	131,042
海外投資等損失引当金	10,748	9,975
役員退職慰労引当金	1,000	1,077
競争法等関連費用引当金	36,273	34,243
その他	332	320
固定負債合計	581,143	625,281
負債合計	1,612,002	1,550,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,820	175,820
資本剰余金		
資本準備金	181,140	181,140
資本剰余金合計	181,140	181,140
利益剰余金		
利益準備金	43,955	43,955
その他利益剰余金		
特別償却準備金	86	131
圧縮記帳積立金	4,079	4,160
別途積立金	80,000	60,000
繰越利益剰余金	45,500	80,302
利益剰余金合計	173,621	188,549
自己株式	644	1,496
株主資本合計	529,938	544,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,946	19,180
繰延ヘッジ損益	8	11
評価・換算差額等合計	5,954	19,191
純資産合計	535,892	563,205
負債純資産合計	2,147,895	2,113,319

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1 2,264,948	1 2,052,375
売上原価		
製品期首たな卸高	55,805	55,380
当期製品製造原価	1,859,831	1,690,219
合計	1,915,637	1,745,600
製品期末たな卸高	55,380	49,003
売上原価合計	1, 2, 5 1,860,257	1, 2, 3, 5 1,696,596
売上総利益	404,691	355,778
販売費及び一般管理費	4, 5 376,818	4, 5 367,267
営業利益又は営業損失()	27,872	11,489
営業外収益		
受取利息	2,673	2,031
有価証券利息	-	0
受取配当金	1 47,848	1 79,148
その他	14,497	10,583
営業外収益合計	65,019	91,763
営業外費用		
支払利息	5,219	5,797
社債利息	2,038	1,771
コマーシャル・ペーパー利息	910	224
売上割引	451	332
有価証券評価損	7,268	-
工場整理費	-	1,838
為替差損	18,959	-
その他	16,124	8,352
営業外費用合計	50,972	18,317
経常利益	41,919	61,956
特別利益		
固定資産売却益	-	6 2,111
特別利益合計	-	2,111
特別損失		
関係会社投資等損失	7 57,141	7 51,647
減損損失	8 24,815	8 11,053
特別損失合計	81,957	62,700
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	40,037	1,368
法人税、住民税及び事業税	9,468	6,911
法人税等調整額	5,994	6,657
法人税等合計	3,474	13,568
当期純利益又は当期純損失()	36,563	14,936

【製造原価明細書】

区分	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期材料費	1,110,251	60.2	987,592	59.6
当期労務費	279,914	15.2	279,807	16.9
当期経費	453,465	24.6	389,752	23.5
当期総製造費用	1,843,631	100.0	1,657,152	100.0
期首仕掛品たな卸高	189,411		173,211	
合計	2,033,043		1,830,363	
期末仕掛品たな卸高	173,211		140,144	
当期製品製造原価	1,859,831		1,690,219	

(注) 1 当期経費の内、外注加工費は、第138期108,996百万円、第139期103,023百万円、減価償却費は、第138期97,453百万円、第139期76,560百万円である。

2 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は製品の種類が多岐にわたるため、統一的な計算法の実施が困難であるので、製作所の実状に応じた計算法、大別すると注文品生産工場にあっては、当該品の原価を直接計算する個別原価計算法、貯蔵品生産工場にあっては、主として工程別又は組別総合原価計算法によっている。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	175,820	175,820
当期末残高	175,820	175,820
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	181,140	181,140
当期末残高	181,140	181,140
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,955	43,955
当期末残高	43,955	43,955
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	23	86
当期変動額		
特別償却準備金の積立	66	62
特別償却準備金の取崩	3	17
当期変動額合計	62	45
当期末残高	86	131
プログラム等準備金		
前期末残高	16	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	16	-
当期変動額合計	16	-
当期末残高	-	-
圧縮記帳積立金		
前期末残高	4,107	4,079
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	81
圧縮記帳積立金の取崩	28	0
当期変動額合計	28	81
当期末残高	4,079	4,160
別途積立金		
前期末残高	50,000	80,000
当期変動額		
別途積立金の積立	30,000	-
別途積立金の取崩	-	20,000
当期変動額合計	30,000	20,000
当期末残高	80,000	60,000

	第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	139,994	45,500
当期変動額		
特別償却準備金の積立	66	62
特別償却準備金の取崩	3	17
プログラム等準備金の取崩	16	-
圧縮記帳積立金の積立	-	81
圧縮記帳積立金の取崩	28	0
別途積立金の積立	30,000	-
別途積立金の取崩	-	20,000
剰余金の配当	27,904	-
当期純利益又は当期純損失()	36,563	14,936
自己株式の処分	9	7
当期変動額合計	94,493	34,801
当期末残高	45,500	80,302
自己株式		
前期末残高	507	644
当期変動額		
自己株式の取得	204	872
自己株式の処分	67	20
当期変動額合計	137	852
当期末残高	644	1,496
株主資本合計		
前期末残高	594,551	529,938
当期変動額		
剰余金の配当	27,904	-
当期純利益又は当期純損失()	36,563	14,936
自己株式の取得	204	872
自己株式の処分	58	12
当期変動額合計	64,613	14,075
当期末残高	529,938	544,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,678	5,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,732	13,233
当期変動額合計	28,732	13,233
当期末残高	5,946	19,180
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	3
当期変動額合計	26	3
当期末残高	8	11

【重要な会計方針】

<p>第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、時価のあるその他有価証券の評価 差額について、部分純資産直入法から全部純資産直 入法に変更している。これは、会計基準コンバージェ ンスの進展に鑑み、国際的な会計基準と同等の方法 を適用するための変更である。この結果、従来の方法 によった場合と比較して、経常利益は14,068百万円 増加し、税引前当期純損失は14,068百万円減少して いる。 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ……時価法</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料……総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 仕掛品……個別生産によるものは個別法による 原価法、その他は総平均法による原 価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により 算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用してい る。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は 8,170百万円減少し、税引前当期純損失は8,170百万円 増加している。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料……総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 仕掛品……個別生産によるものは個別法による 原価法、その他は総平均法による原 価法(貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p>

<p>第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。 (追加情報) 税制改正に伴い、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を短縮している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は5,191百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。市場販売目的のソフトウェアについては、原則として3年間の見込販売数量に基づく償却方法を採用している。 その他の無形固定資産については、定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。市場販売目的のソフトウェアについては、原則として3年間の見込販売数量に基づく償却方法を採用している。 その他の無形固定資産については、定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費.....当期支出額を一括償却している。</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形・売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当事業年度において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 受取手形・売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上している。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 当事業年度において見込まれる未引渡工事の損失に備えるため、当該見込額を引当計上している。</p>

第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、一部を有価証券の退職給付信託により一時償却(119,968百万円)し、残額(128,367百万円)は、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 海外投資等に係る損失の発生に備えるため、投資国の政治、経済、社会情勢を勘案するとともに、投資先の財政状態等を斟酌して会社所定の基準により損失見込額を引当てている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役への退任慰労金支出に備えるため、内規を基礎として算定された当事業年度末の見積額を引当計上している。</p> <p>(7) 競争法等関連費用引当金 競争法等関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当計上している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、一部を有価証券の退職給付信託により一時償却(119,968百万円)し、残額(128,367百万円)は、厚生年金基金の代行返上に伴う償却処理額を除き、10年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を翌期より費用処理することとしている。</p> <p>(5) 海外投資等損失引当金 海外投資等に係る損失の発生に備えるため、投資国の政治、経済、社会情勢を勘案するとともに、投資先の財政状態等を斟酌して会社所定の基準により損失見込額を引当てている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 取締役及び執行役への退任慰労金支出に備えるため、内規を基礎として算定された当事業年度末の見積額を引当計上している。</p> <p>(7) 競争法等関連費用引当金 競争法等関連費用として、今後発生する可能性のある損失見積額を引当計上している。</p>
<p>6 工事進行基準 請負工事の売上高は、原則として引渡しを完了した事業年度に計上している。但し、一定基準を定め、当該基準に該当するものについては、工事進行基準により計上している。</p>	

第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>7 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1)当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 ……工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>(2)その他の工事 ……工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、一定基準を定め、当該基準に該当するものについては工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は19,422百万円増加し、営業損失は2,534百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は2,534百万円増加している。</p>

<p>第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建債権・債務を対象とした為替予約取引については、振当処理及び繰延ヘッジ会計を適用している。また、金融資産・負債を対象とした金利スワップについては、金利スワップの特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権・債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象とする為替予約取引、また金融資産・負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金や社債を対象とする金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、通常の業務活動を遂行する上で晒される、将来の金利変動又は為替変動に伴うリスク(市場価格変動リスク)を軽減することを目的として利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に利用することはない。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に分散させており、いわゆる信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社には、デリバティブ取引に関する管理方針、権限規定、利用範囲、取引先、選定基準及び報告体制等を定めた取引管理規定があり、これらの規定に従ってデリバティブ取引を行っている。取引については、経理財務担当執行役の基本方針に基づき、財務部長が決裁の上実施している。また財務部長は実施した取引の内容・取引残高等について、月次で経理財務担当執行役及び経理部に報告している。なお上述の報告内容の結果、デリバティブ取引の市場価格変動リスクが経営に与える重大な影響はないものと判断している。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建債権・債務を対象とした為替予約取引については、振当処理及び繰延ヘッジ会計を適用している。また、金融資産・負債を対象とした金利スワップについては、金利スワップの特例処理を適用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 外貨建債権・債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象とする為替予約取引、また金融資産・負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金や社債を対象とする金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、通常の業務活動を遂行する上で晒される、将来の金利変動又は為替変動に伴うリスク(市場価格変動リスク)を軽減することを目的として利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的の為に利用することはない。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関に分散させており、いわゆる信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社には、デリバティブ取引に関する管理方針、権限規定、利用範囲、取引先、選定基準及び報告体制等を定めた取引管理規定があり、これらの規定に従ってデリバティブ取引を行っている。取引については、経理財務担当執行役の基本方針に基づき、財務部長が決裁の上実施している。また財務部長は実施した取引の内容・取引残高等について、月次で経理財務担当執行役及び経理部に報告している。なお上述の報告内容の結果、デリバティブ取引の市場価格変動リスクが経営に与える重大な影響はないものと判断している。</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式による。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式による。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>

【会計方針の変更】

<p>第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 この変更による影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

<p>第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>従来、損益計算書上営業外費用の「その他」に含まれていた「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度の有価証券評価損の金額は5,770百万円である。</p>	<p>1 有価証券評価損 従来、損益計算書上区分掲記していた「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、「営業外費用」の「その他」に含めることに変更した。なお、当事業年度の有価証券評価損は457百万円である。 2 工場整理費 従来、損益計算書上営業外費用の「その他」に含まれていた「工場整理費」は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度の工場整理費の金額は3,089百万円である。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

摘要	第138期 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	第139期 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
1 関係会社に対する資産・負債 (関係会社に対するもので区分掲 記したものを除く)	受取手形 175 売掛金 235,609 短期貸付金 40,253 未収入金 40,088 買掛金 173,809 未払金 57,930	受取手形 31 売掛金 246,917 短期貸付金 37,664 未収入金 40,231 買掛金 182,736 未払金 46,758
2 たな卸資産と受注工事損失引当金 の相殺額	7,879	9,296
3 減価償却累計額	減損損失累計額を含んでいる。	減損損失累計額を含んでいる。
4 このうち長期借入金で1年内返済 予定のもの	12,800	48,150
5 偶発債務	(主な保証先) (金額)	(主な保証先) (金額)
(1) 保証債務	社員(住宅資金融資) 11,827 ㈱エム・シー・シー 1,470 保定保菱変圧器有限公司 589 その他 3件 3,420 保証債務額 計 17,307	社員(住宅資金融資) 9,457 ㈱エム・シー・シー 1,137 保定保菱変圧器有限公司 436 その他 5件 3,310 保証債務額 計 14,342
残高及び主なものは右のとおり であり、いずれも金融機関の借 入金等に対する保証債務であ る。	(注) 上記には、リコース条項付き売掛 債権譲渡残高2,809百万円を含 んでいる。	(注) 上記には、リコース条項付き売掛 債権譲渡残高2,599百万円を含 んでいる。
(2) その他	当社グループは、米国でのDRAM販売に 関する競争法違反の可能性に関連し、 一部の製品購入者と和解を進めてい る。 当社は、ガス絶縁開閉装置の欧州での 販売に関するEU競争法違反容疑につ いて欧州委員会からの決定通知を受領 したが、決定内容には当社の事実認識 と異なる点があることから欧州第一審 裁判所へ提訴している。 当社は、欧州におけるDRAM及び変圧器 の販売について、欧州委員会から競争 法関連の質問を受け対応している。 これらの競争法事案について、当事業 年度末において、米国及び欧州DRAM 並びに欧州ガス絶縁開閉装置に関して 今後発生する可能性のある損失の見積 額を競争法等関連費用引当金として 36,273百万円計上しており、その他 に関しては、法的手続きの結果が当社 の財政状態及び経営成績に及ぼす影響 は、現段階で不明である。	当社グループは、米国でのDRAM販売に 関する競争法違反の可能性に関連し、 一部の製品購入者と和解を進めてい る。 当社は、ガス絶縁開閉装置の欧州での 販売に関するEU競争法違反容疑につ いて欧州委員会からの決定通知を受領 したが、決定内容には当社の事実認識 と異なる点があることから欧州第一審 裁判所へ提訴している。 当社グループは、欧州でのDRAM販売 に関するEU競争法違反の可能性につ いて、欧州委員会から調査を受けてい たが、平成22年5月、欧州委員会から の決定通知を受領した。 これらの競争法事案について、当事業 年度末において、米国DRAM及び欧州 DRAM並びに欧州ガス絶縁開閉装置に 関して今後発生する可能性のある損失 の見積額を競争法等関連費用引当金と して34,243百万円計上しており、その他 に関しては、法的手続きの結果が当社 の財政状態及び経営成績に及ぼす影響 は、現段階で不明である。

摘要	第138期 (平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	第139期 (平成22年3月31日) (金額単位：百万円)												
6 コミットメントライン契約 国内コミットメントライン	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。当事業年度末日における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 約の総額</td> <td style="text-align: right;">114,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">114,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 約の総額	114,000	借入実行残高		差引額	114,000	<p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結している。当事業年度末日における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 約の総額</td> <td style="text-align: right;">114,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">114,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 約の総額	114,000	借入実行残高		差引額	114,000
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 約の総額	114,000													
借入実行残高														
差引額	114,000													
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントライン契 約の総額	114,000													
借入実行残高														
差引額	114,000													

(損益計算書関係)

摘要	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
1 関係会社との取引高	売上高 1,072,896 仕入高 918,811 受取配当金 44,753	売上高 940,280 仕入高 842,481 受取配当金 76,363
2 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 8,170	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 5,822
3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額		1,485
4 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目	(1)販売直接費 販売手数料 11,480 荷造費・運賃 26,736 (2)販売間接費及び 一般管理費 販売対策費 11,929 広告宣伝費 8,287 給与手当・賞与 44,009 福利厚生費 12,447 旅費交通費・ 通信費 9,672 運賃・保管料・ 賃借料 15,059 減価償却費 3,092 退職給付引当金 繰入額 13,743 製品保証引当金 繰入額 36,524 研究開発費 119,187 (3)販売費に属する費用 約56% 一般管理費に属する 費用 約44%	(1)販売直接費 販売手数料 11,083 荷造費・運賃 25,065 (2)販売間接費及び 一般管理費 販売対策費 9,149 広告宣伝費 6,642 給与手当・賞与 44,157 福利厚生費 12,515 旅費交通費・ 通信費 8,381 運賃・保管料・ 賃借料 14,976 減価償却費 2,667 退職給付引当金 繰入額 15,965 製品保証引当金 繰入額 36,612 研究開発費 109,804 (3)販売費に属する費用 約59% 一般管理費に属する 費用 約41%
5 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 130,413	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 120,689
6 固定資産売却益		固定資産売却益は、土地売却益である。
7 関係会社投資等損失	関係会社投資等損失は、国内関係会社に係る損失であり、その内訳は、関係会社株式評価減54,191百万円、貸倒損失引当金繰入額2,950百万円である。	関係会社投資等損失は、国内関係会社に係る損失であり、その内訳は、関係会社株式評価減50,747百万円、貸倒損失引当金繰入額900百万円である。

<p>摘要</p>	<p>第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (金額単位：百万円)</p>	<p>第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (金額単位：百万円)</p>																																				
<p>8 減損損失</p>	<p>減損損失は、収益性の低下が見込まれる電子デバイス事業用資産、家庭電器事業用資産等を回収可能価額まで減額したことによるものである。</p> <p><u>減損損失を認識した資産の概要</u></p> <table border="1" data-bbox="560 383 971 757"> <thead> <tr> <th>資産グループ (場所)</th> <th>資産の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パワーデバイス製作所 (福岡市西区)</td> <td rowspan="3">電子デバイス 事業用資産</td> </tr> <tr> <td>高周波光デバイス製作所 (兵庫県伊丹市)</td> </tr> <tr> <td>液晶事業統括部 (熊本県合志市)</td> </tr> <tr> <td>京都製作所 (京都府長岡京市)</td> <td>家庭電器 事業用資産</td> </tr> <tr> <td>旧研修施設 (兵庫県三田市)</td> <td>売却予定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>減損損失の内訳</u></p> <table border="1" data-bbox="560 792 971 972"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,748百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,850百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>2,986百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,230百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,815百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>資産のグルーピングの方法</u> 事業所、事業の種類等を総合的に勘案して資産のグルーピングを行っている。</p> <p><u>回収可能価額の算定方法</u> 機械及び装置等製造設備関連及び建物については同等設備の取引事例等により、土地については近隣土地の取引事例等により算定した評価額から処分費用見積額を控除した正味売却価額、又は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い方の金額を使用している。</p>	資産グループ (場所)	資産の用途	パワーデバイス製作所 (福岡市西区)	電子デバイス 事業用資産	高周波光デバイス製作所 (兵庫県伊丹市)	液晶事業統括部 (熊本県合志市)	京都製作所 (京都府長岡京市)	家庭電器 事業用資産	旧研修施設 (兵庫県三田市)	売却予定資産	建物	3,748百万円	機械及び装置	14,850百万円	工具・器具備品	2,986百万円	その他	3,230百万円	合計	24,815百万円	<p>減損損失は、収益性の低下が見込まれる家庭電器事業用資産を回収可能価額まで減額したことによるものである。</p> <p>—</p> <p><u>減損損失を認識した資産の概要</u></p> <table border="1" data-bbox="994 383 1404 577"> <thead> <tr> <th>資産グループ (場所)</th> <th>資産の用途</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中津川製作所 (岐阜県中津川市)</td> <td>家庭電器</td> </tr> <tr> <td>京都製作所 (京都府長岡京市)</td> <td>事業用資産</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>減損損失の内訳</u></p> <table border="1" data-bbox="994 792 1404 972"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,378百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,496百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,053百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>資産のグルーピングの方法</u> 事業所、事業の種類等を総合的に勘案して資産のグルーピングを行っている。</p> <p><u>回収可能価額の算定方法</u> 機械及び装置等製造設備関連及び建物については同等設備の取引事例等により、土地については近隣土地の取引事例等により算定した評価額から処分費用見積額を控除した正味売却価額、又は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い方の金額を使用している。</p>	資産グループ (場所)	資産の用途	中津川製作所 (岐阜県中津川市)	家庭電器	京都製作所 (京都府長岡京市)	事業用資産	建物	2,378百万円	機械及び装置	6,496百万円	工具・器具備品	1,096百万円	その他	1,081百万円	合計	11,053百万円
資産グループ (場所)	資産の用途																																					
パワーデバイス製作所 (福岡市西区)	電子デバイス 事業用資産																																					
高周波光デバイス製作所 (兵庫県伊丹市)																																						
液晶事業統括部 (熊本県合志市)																																						
京都製作所 (京都府長岡京市)	家庭電器 事業用資産																																					
旧研修施設 (兵庫県三田市)	売却予定資産																																					
建物	3,748百万円																																					
機械及び装置	14,850百万円																																					
工具・器具備品	2,986百万円																																					
その他	3,230百万円																																					
合計	24,815百万円																																					
資産グループ (場所)	資産の用途																																					
中津川製作所 (岐阜県中津川市)	家庭電器																																					
京都製作所 (京都府長岡京市)	事業用資産																																					
建物	2,378百万円																																					
機械及び装置	6,496百万円																																					
工具・器具備品	1,096百万円																																					
その他	1,081百万円																																					
合計	11,053百万円																																					

(株主資本等変動計算書関係)

第138期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	672	208	82	797
合計	672	208	82	797

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取り・買増し請求に応じたものである。

第139期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	797	1,202	25	1,975
合計	797	1,202	25	1,975

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,202千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,160千株、単元未満株式の買取りによる増加42千株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少25千株は、買増し請求に応じたもの等である。

(リース取引関係)

摘要	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (金額単位：百万円)			第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (金額単位：百万円)				
	(借主側)							
1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前 の所有権移転外ファイナンス・リース 取引について、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じて会計処理を行っている。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額			リース取引開始日が平成20年3月31日以前 の所有権移転外ファイナンス・リース 取引について、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じて会計処理を行っている。 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
	工具、 器具及び備品	13,635	7,561	6,073	工具、 器具及び備品	10,786	7,362	3,424
	その他	3,700	1,462	2,237	その他	3,395	1,708	1,686
	合計	17,335	9,024	8,310	合計	14,181	9,071	5,110
	2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		3,507		1年内		2,740	
	1年超		5,570		1年超		2,985	
	合計		9,077		合計		5,725	
	3 当期の支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額				3 当期の支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			
	支払リース料	4,622			支払リース料	3,563		
	減価償却費 相当額	4,122			減価償却費 相当額	3,247		
	支払利息相当額	274			支払利息相当額	180		
	4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっている。			
	5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ている。				リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ている。			
2 オペレーティング・リース取 引	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		97		1年内		92	
	1年超		116		1年超		97	
	合計		214		合計		190	

摘要	第138期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	第139期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
(貸主側) 1 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リー ス取引 2 オペレーティング・リース取 引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前 の所有権移転外ファイナンス・リース取 引について、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じて会計処理を行っている。 1 未経過リース料期末残高相当額 1年内 319 1年超 440 合計 759 2 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ている。 未経過リース料 1年内 1,372 1年超 186 合計 1,558	リース取引開始日が平成20年3月31日以前 の所有権移転外ファイナンス・リース取 引について、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じて会計処理を行っている。 1 未経過リース料期末残高相当額 1年内 211 1年超 340 合計 551 2 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっ ている。 未経過リース料 1年内 1,286 1年超 353 合計 1,639

(有価証券関係)

(第138期)(平成21年3月31日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,139百万円	2,418百万円	721百万円
関連会社株式	16,825	24,798	7,973

(第139期)(平成22年3月31日)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	1,147百万円	1,704百万円	557百万円
関連会社株式	16,825	34,143	17,318

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

貸借対照表計上額

子会社株式	175,299百万円
関連会社株式	97,419

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

摘要	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳		
繰延税金資産		
減価償却費損金算入限度 超過額	27,930	24,749
退職給付引当金損金算入限度 超過額	120,154	121,520
海外投資等損失引当金損金 算入限度超過額	4,652	4,498
繰越欠損金	2,174	3,227
その他	128,935	151,909
繰延税金資産小計	283,845	305,903
評価性引当額	58,311	73,627
繰延税金資産合計	225,534	232,277
繰延税金負債		
退職給付信託設定	34,813	34,813
租税特別措置法に基づく 積立金	2,894	2,981
その他有価証券評価差額金	4,132	13,329
繰延税金負債合計	41,839	51,123
繰延税金資産の純額	183,695	181,153
	組織再編に伴い発生した有価証券に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していない。	組織再編に伴い発生した有価証券に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していない。

摘要	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (金額単位：百万円)	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (金額単位：百万円)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 税額控除 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 交際費等永久に損金に算入されない項目 住民税均等割等 合理的な見積可能期間内におけるスケジューリング不能一時差異の増減 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0% 11.0% 21.6% 3.0% 0.5% 62.4% 1.0% <hr/> 8.7%	41.0% 393.4% 2,120.4% 65.0% 14.6% 1,118.2% 284.5% <hr/> 990.5%

(1株当たり情報)

摘要	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	249円67銭	262円54銭
1株当たり当期純利益(損失)	17円03銭	6円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		6円96銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第138期は1株当たり当期純損失のため記載していない。

2 1株当たり当期純利益(損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)		
当期純利益(損失)(百万円)	36,563	14,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(損失) (百万円)	36,563	14,936
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,146,436	2,146,133
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		0
(うち新株予約権(千株))		0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(普通株式16千株)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	

(重要な後発事象)

第138期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第139期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
平成21年5月25日開催の執行役会議の決議に基づき、第42回無担保社債を発行した。 [第42回無担保社債] (1)発行総額 300億円 (2)発行年月日 平成21年6月17日 (3)発行価格 各社債の金額100円につき金100円 (4)利率 1.168% (5)担保 なし (6)償還期限 平成26年6月17日 (7)手取金の使途 社債償還資金及び運転資金に充当する予定である。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(千株)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
該当なし		
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,366	8,999
スズキ(株)	4,105	8,469
東日本旅客鉄道(株)	958	6,227
東海旅客鉄道(株)	7	5,486
三菱重工業(株)	13,941	5,395
東京電力(株)	1,924	4,796
関西電力(株)	1,957	4,193
三菱マテリアル(株)	15,321	4,121
中国電器股? 有限公司	37,016	3,209
三菱地所(株)	2,003	3,064
日本電子計算機(株)	5,957	2,978
三菱自動車工業(株)(優先株)	2	2,939
麒麟ホールディングス(株)	1,990	2,745
パイオニア(株)	7,530	2,582
住友金属工業(株)	8,759	2,478
JFEホールディングス(株)	640	2,412
旭硝子(株)	2,205	2,321
(株)帝国電機製作所	1,143	2,285
シチズンホールディングス(株)	3,523	2,251
信越化学工業(株)	406	2,208
東北電力(株)	1,056	2,087
菱洋エレクトロ(株)	2,246	2,010
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,189	1,884
(株)三菱総合研究所	1,020	1,876
(株)島津製作所	2,500	1,872
その他 402銘柄	152,037	55,756
計	296,811	144,656

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	318,714	13,860	3,280	329,294	210,283	12,239 (2,378)	119,010
構築物	30,697	1,014	315	31,396	24,313	1,643 (605)	7,083
機械及び装置	580,703	28,985	19,112	590,576	533,063	40,271 (6,496)	57,513
車両運搬具	2,275	280	172	2,382	2,007	259 (8)	375
工具、器具及び備品	452,639	21,876	17,011	457,504	432,617	30,101 (1,096)	24,887
土地	37,759	195	216	37,739			37,739
リース資産	2,428	2,964	101	5,291	1,641	994	3,650
建設仮勘定	17,232	69,510	68,700	18,042			18,042
有形固定資産計	1,442,451	138,687	108,910	1,472,228	1,203,926	85,511	268,302
無形固定資産							
借地権				82			82
ソフトウェア				32,354	19,688	7,226 (467)	12,666
施設利用権				254	172	12	81
その他				2,194	1,823	675	371
無形固定資産計				34,886	21,684	7,915	13,202
長期前払費用	12,368	1,553	905	13,016	11,131	853	1,884

(注) 1 「当期償却額」欄の()は内数で当期の減損損失の計上額である。また「当期末減価償却累計額又は償却累計額」には減損損失累計額が含まれている。

2 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置	増加額 (百万円)	半導体・デバイス事業	8,288	伊丹製作所	3,737
	減少額 (百万円)	半導体・デバイス事業	6,466	中津川製作所	2,104
工具、器具 及び備品	増加額 (百万円)	静岡製作所	2,565	姫路製作所	2,382
	減少額 (百万円)	通信機製作所	2,883	情報技術総合研究所	1,677
建設仮勘定	増加額 (百万円)	半導体・デバイス事業	9,458	中津川製作所	7,448

3 無形固定資産はその残高が資産の総額の1%に満たないため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,885	1,270	51	3,322	8,781
製品保証引当金	36,524	36,612	36,524	-	36,612
受注工事損失引当金	29,863	31,348	29,863	-	31,348
海外投資等損失引当金	10,748	-	272	500	9,975
役員退職慰労引当金	1,000	299	222	-	1,077
競争法等関連費用引当金	36,273	-	-	2,030	34,243

(注) 1 引当金の計上理由及び計算基礎は、重要な会計方針を参照のこと。

2 「当期減少額(その他)」の理由は次のとおりである。

貸倒引当金.....貸倒懸念債権の入金による取崩等。

海外投資等損失引当金.....為替換算替えによる取崩等。

競争法等関連費用引当金.....為替換算替えによる取崩等。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

種類	金額(百万円)	種類	金額(百万円)
現金	37	預金	
		定期預金	137,510
		当座・普通・通知預金	57,014
		小計	194,525
		計	194,562

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東光電気工事(株)	227
オムロン(株)	72
(株)ミクニ	47
(株)荏原電産	44
東京ラヂエーター製造(株)	29
その他	272
計	693

(b) 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
9	64	120	422	76	693

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱エレクトリック・ヨーロッパ社	57,541
三菱電機住環境システムズ(株)	33,417
三菱商事(株)	29,556
三菱重工業(株)	29,220
三菱エレクトリック・パワー・プロダクツ社	11,046
その他	377,614
計	538,397

(b) 回収状況並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期計上高(百万円)	当期振替高(百万円)	当期末残高(百万円)
531,293	2,275,595	2,268,491	538,397

売掛金勘定の回転率は4.3回、滞留日数は86日となっている。

棚卸資産

部門	製品(百万円)	原材料(百万円)	仕掛品(百万円)	計(百万円)
重電システム	384	10,200	62,211	72,796
産業メカトロニクス	20,126	2,639	25,745	48,511
情報通信システム	4,115	9,330	37,998	51,445
電子デバイス	1,038	1,916	7,999	10,953
家庭電器	23,338	8,002	6,189	37,530
計	49,003	32,089	140,144	221,237

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)ルネサス テクノロジ	62,576
三菱エレクトロニックUSホールディングス社	31,425
東芝三菱電機産業システム(株)	18,957
三菱エレクトロニック・ヨーロッパ社	11,414
サイアム・コンプレッサー・インダストリー社	9,646
その他	156,671
計	290,691

(注) 1 (株)ルネサス テクノロジは、平成22年4月1日付でNECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)が発足した。

繰延税金資産

2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載している。

買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱電機クレジット(株)	92,463
三菱電機トレーディング(株)	11,959
三菱電機エンジニアリング(株)	8,927
三菱電機インフォメーションシステムズ(株)	6,302
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	5,748
その他	260,244
計	385,645

関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
三菱エレクトリック・コンシューマー・プロダクツ・タイランド社	19,058
三菱電機ビルテクノサービス(株)	16,634
三菱電機ロジスティクス(株)	10,473
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	10,080
三菱電機エンジニアリング(株)	8,234
その他	54,655
計	119,137

(注) 返済期限が1年内のため関係会社長期借入金より振り替えたものを含む。

社債

銘柄	金額(百万円)
第41回無担保社債	40,000
第42回無担保社債	30,000
第43回無担保社債	30,000
第35回無担保社債	25,000
第38回無担保社債	10,000
計	135,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)	内1年内返済予定 金額(百万円)
明治安田生命保険相互会社	63,500	(10,000)
日本生命保険相互会社	38,500	(7,500)
住友生命保険相互会社	25,000	(5,000)
三菱UFJ信託銀行(株)	24,000	(-)
第一生命保険相互会社	13,500	(7,000)
その他	125,100	(14,500)
計	289,600	(44,000)

(注) 1 内1年内返済予定は、貸借対照表においては流動負債の短期借入金として掲げている。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に株式会社化し、第一生命保険株式会社に商号を変更している。

退職給付引当金

前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
133,704	66,031	68,694	131,042

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 電子公告を掲載するホームページアドレスは次のとおり。 http://www.MitsubishiElectric.co.jp/ir/library/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第138期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第139期 第1四半期 第139期 第2四半期 第139期 第3四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成21年8月6日 関東財務局長に提出 平成21年11月10日 関東財務局長に提出 平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第12号(財政状態及 び経営成績に著しい影響を与える 事象の発生)に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第9号(代表執行役 の異動)に基づく臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府 令第19条第2項第12号(財政状態及 び経営成績に著しい影響を与える 事象の発生)に基づく臨時報告書	平成21年10月30日 関東財務局長に提出 平成22年2月18日 関東財務局長に提出 平成22年4月30日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日	平成22年1月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日	平成22年2月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日	平成22年3月9日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日	平成22年4月12日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成21年4月17日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録追補書類(普通社債) 及びその添付書類			平成21年6月9日及び 平成21年12月1日 関東財務局長に提出

(8) 訂正発行登録書

平成21年4月30日、
平成21年6月26日、
平成21年8月6日、
平成21年10月30日、
平成21年11月10日、
平成22年2月10日、
平成22年2月18日及び
平成22年4月30日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

三菱電機株式会社
執行役社長 山西健一郎 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村嘉彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井亮司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚敏弘 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表に対する注記1及び2参照）に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

三菱電機株式会社
執行役社長 山西健一郎 殿

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中村嘉彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井亮司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大塚敏弘 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（連結財務諸表に対する注記1及び2参照）に準拠して、三菱電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表に対する注記20に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」（旧基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」）を適用し、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三菱電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

三菱電機株式会社
執行役社長 下村節宏 殿

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中村嘉彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤井亮司 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針1に記載されているとおり、会社は当事業年度より時価のあるその他有価証券の評価差額について、部分純資産直入法から全部純資産直入法に変更している。
- 重要な会計方針3に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

三菱電機株式会社
執行役社長 山西健一郎 殿

あずさ監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	中 村 嘉 彦 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	藤 井 亮 司 印
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	大 塚 敏 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7に記載されているとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針が適用されることとなるため、この会計基準及び適用指針により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。